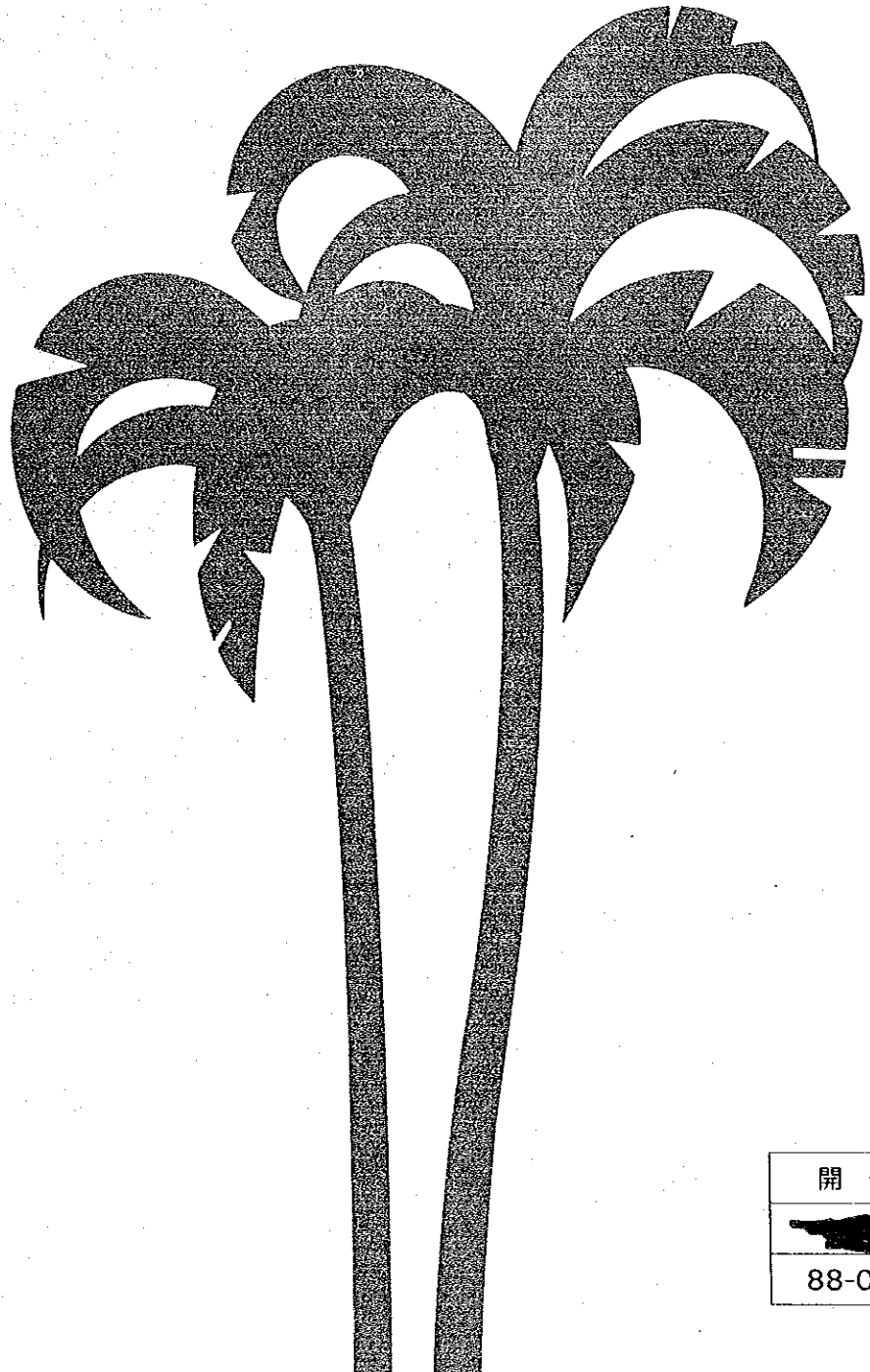




ジャワ西部地域開発計画調査

主報告書



昭和63年2月

108
759
SDF

JICA LIBRARY



1042107E1J



ジャワ西部地域開発計画調査

主報告書

昭和63年2月

国際協力事業団

| | | |
|-----------|---------|-------------|
| 受入 月日 | 88.4.04 | 108 |
| 登録 No. | 17444 | 75.9 SDF |

序 文

日本国政府は、インドネシア共和国政府の要請に基づき、ジャワ西部地域開発計画調査の実施を決定し、国際協力事業団にこの調査を委託した。

当事業団は、日本工営株式会社、小田 親氏を団長とする同社及び株式会社三菱総合研究所により構成される共同企業体の調査団を、昭和61年8月から12月まで1回、及び昭和62年2月から3月まで、7月から9月まで、12月の3回にわたりインドネシア共和国に派遣した。

調査団は、インドネシア共和国政府の関係者との討議並びに現地調査、資料収集等を行い、日本での解析及び検討作業を進め、本報告書を取りまとめた。

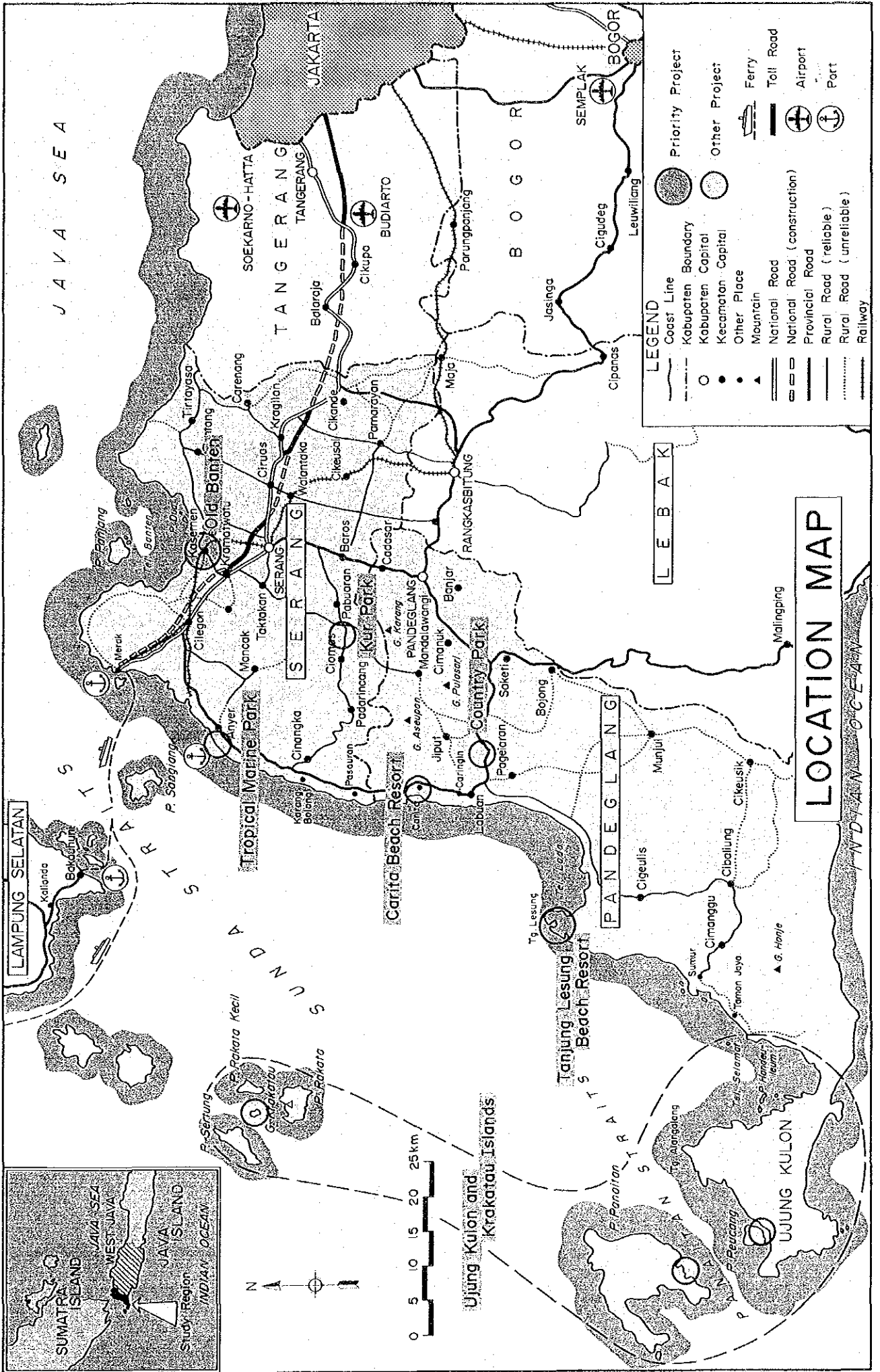
本報告書が上記のプロジェクトの推進に寄与すると共に、日本国及びインドネシア共和国の友好親善関係の増進に役立つことを願うものである。

最後にこの調査の実施にあたり、多大な御協力をいただいたインドネシア共和国政府並びに日本国政府関係機関各位に対し、厚くお礼を申し上げます次第である。

昭和63年2月

国際協力事業団

総裁 柳谷 謙介



J A V A S E A

J A K A R T A

T A N G E R A N G

B O G O R

S E M P L A K

C i g u d e g

L e u w i l i a n g

J a s i n g a

C i p a n e s

R A N G K A S B I T U N G

L E B A K

L A M P U N G S E L A T A N

S E R A N G

S E R A N G

S E R A N G

S E R A N G

S E R A N G

S E R A N G

S E R A N G

S E R A N G

S E R A N G

S E R A N G

S E R A N G

S E R A N G

S E R A N G

S E R A N G

S E R A N G

S E R A N G

S E R A N G

S E R A N G

S E R A N G

S E R A N G

S E R A N G

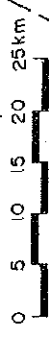
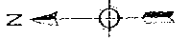
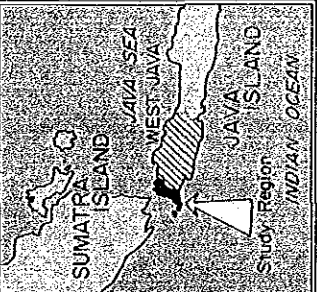
S E R A N G

S E R A N G

S E R A N G

S E R A N G

S E R A N G



LEGEND

- Coast Line
- Kabupaten Boundary
- Kabupaten Capital
- Kecamatan Capital
- Other Place
- Mountain
- National Road
- National Road (construction)
- Provincial Road
- Rural Road (reliable)
- Rural Road (unreliable)
- Railway
- Priority Project
- Other Project
- Ferry
- Toll Road
- Airport
- Port

L O C A T I O N M A P

S U N D A S T R A I T

J A V A S E A

U J U N G K U L O N

K R A K A T A U I S L A N D S

要約と結論

要約と結論

1. 序論

インドネシア経済は近年の石油価格低迷により停滞し、1986年の経済成長率は、第4次5ヵ年計画(1984年～1988年)における目標経済成長率5%を大幅に下回る1.6%にとどまり、経常収支も毎年赤字続きとなっている。

こうした状況に鑑み、インドネシア政府は価格の低迷している原油、ガスに代わる有力な外貨獲得手段として観光開発に高い優先順位を与え、この部門の拡大に積極的に取り組んでいる。また、インドネシア政府は、近年高まりつつあるジャカルタ市民のレクリエーション需要への対応並びにジャワ西部地域の経済振興の見地から、1985年に日本政府に対し、西部ジャワ地域における観光開発調査のためのマスター・プラン調査及び事業実施計画調査の協力を要請してきた。本要請を受け、日本政府は観光開発を主眼とするジャワ西部地域開発計画調査の実施を国際協力事業団(JICA)に指示した。

本調査の主要目的は、a)西部ジャワ地域の現況を把握・分析して、地域開発のためのガイドラインを作成する、b)2010年を目標年次とする(長期)観光開発のマスター・プランを作成する、c)次期第5次5ヵ年計画(1989年～1993年)期間中に着手すべき観光開発プロジェクト(オールド・バンテン地区及びタンジュン・ルスンビーチ・リゾート)について事業実施計画を作成する — の3つである。

2. 調査の内容

1986年5月に調印された“Scope of Work”(S/W)に基づき、JICAは同年8月にインドネシアに調査団を派遣した。国内解析と現地調査を織り混ぜた本調査は、1986年7月から1988年2月までの20ヵ月間にわたって実施された。この間に調査団が作成し、JICAと観光総局(DGT)に提出した報告書は以下の通り。

昭和61年度(フェーズI：地域開発のマスター・プラン作成)

- | | |
|------------------|--------------|
| (1) インセプション・レポート | 昭和 61 年 7 月 |
| (2) プロGRESS・レポート | 昭和 61 年 10 月 |
| (3) インテリム・レポート I | 昭和 62 年 2 月 |

昭和 62 年度(フェーズ II : 観光開発プロジェクトの事業実施計画作成)

- | | |
|---------------------|--------------|
| (4) インテリム・レポート II | 昭和 62 年 7 月 |
| (5) ドラフト・ファイナル・レポート | 昭和 62 年 12 月 |
| (6) ファイナル・レポート | 昭和 63 年 2 月 |

3. 調査地区の概要

調査対象区域はジャワ島西端に位置するセラン県、パンデグラン県、それにクラカタウ諸島(ランブン・スラタン県帰属)から成る総面積約 4,500 km²(西ジャワ州の約 10%)の地域である。この地域は北はジャワ海、西はスング海峡、南はインド洋、そして東部はタンゲラン県及びルバク県に接するとともに、その先にジャカルタ首都圏を控えた「開発回廊」の延長線上に位置しており、スング文化の発祥、中心地として、古来よりバンテン(Banten)地域と称されてきた。

調査対象区域の人口は約 186 万人(1984 年)で、西ジャワ州の 6.6%に相当する。平均の人口密度は 416 人/km²であるが、地域の人口分布はジャカルタより 150 km 圏内の北東部に集中し、南西部は希薄である。また、地域を問わず都市部と主要道路を外れた農村部との格差も顕著である。これは 1 人当りの収入面についても同様の傾向が見られ、北東部域で高く、南西部域低となっている。

地域の基幹産業は農業であるが、三方を海に囲まれていることもあり、漁業も地域経済において重要な役割を果たしている。しかしながら、良港及び付帯加工施設それにマーケティングのためのインフラを欠いているために停滞に喘いでおり、この面での資本投下が望まれている。一方、調査対象地域の北西部(チレゴン地区)はクラカタウ鉄鋼所、ブルタ

ミナ石油化学等の重工業の進出により、一大工業地帯に発展しつつあるが、これら重工業は関連二次産業への進展がないために、地域に根付いた工業化となっていない。地域産業を支えているのは、地域農水産物加工をベースとした零細家内工業である。

調査地域には空港がないため、交通・輸送手段の中心は道路(国道、州道計 220 km)と鉄道(ジャカルタ～ムラク/ジャカルタ～ランカスピトゥン)である。現在、ジャカルタ～ムラク高速道路(一部開通:約 40 km)の設計・建設中であるが、本線の全線開通(1993 年予定)により、本調査地域の経済・社会開発になお一層の弾みがつくものと期待されている。なお、地域の通信、電気、水、それに廃棄物処理事情は年々改善されつつあるものの、地域の主要都市でも普及率が低く、農村地域に至ってはきわめて劣悪な状況にある。

調査地域のある西ジャワは、インドネシアでもイスラム色の強い地域として知られており、現在においてもインフォーマル・リーダーと称される聖職者がかなりの影響力を保持している。

4. 観光の現状

1984 年には全世界の国際観光客数は 3 億人を突破し、その総支出額は 1,000 億ドルを越えるなど、近年の観光需要の伸びは目覚ましい。インドネシアの観光地入込み者数も 1,000 万人を越えており、政府も外貨獲得と地域開発の柱としての観光開発に高い優先順位を与えている。

インドネシアで観光地として人気があるのはビーチの 28.1%で、これにレクリエーション・パーク(18.1%)、遺跡(13.3%)が続く。行楽客の交通手段としてはバス(62.5%)と自家用車(17.8%)が大半を占める。外国人入国者数は近年急増傾向にあり、1986 年には 100 万人を突破するものと見られている。入国者の国籍は、シンガポール、オーストラリア、日本、アメリカと続き、この 3ヶ国で全体の 40%以上を占めている。外国人旅行者が好んで訪れる地域は、バリ、ジャカルタ、ジョクジャカルタ、それに西ジャワである。

1985年の調査地域への来訪者数は、百数十万人であった。調査地域を訪れる観光客の典型的行動パターンとしては、オールド・バンテン地区等への聖地巡礼とその近接海浜パークでのレクリエーションとの組み合わせが多い。

5. 地域開発のガイドライン

国の開発製作に照らしてみると、調査対象地域は、a)ジャカルタ首都圏への農、漁、工業産物の供給基地、並びにb)ジャカルタ～スマトラを結ぶ経済回廊の結節点として位置づけられる。また、地域開発の観点から、次の3つの「開発回廊」を軸とした経済振興が現実的かつ有効であろう。

- (1) セラン～チレゴン～ムラクの北部東西回廊
- (2) アニェール～チグリスの沿岸域南北回廊
- (3) バロス～パンデグラン～ボジョンの内陸部南北回廊

観光を地域振興のひとつの手段として位置づけ、ビーチの自然文化資源などを活用した資源志向型の開発を進める。この際、顕著である南北格差の縮小を指向しつつ、有力な地点に焦点合わせた集約的開発を推進するのが望ましい。

観光開発の顕著な効能として、第一に地域住民の収入増、生活水準向上に結びつく雇用の創出があるが、その他に観光客に対するケータリング、土産供給という点で、農・漁業生産並びに製造・加工業の活性化を促すとともに、地域インフラの整備、文化芸能の保存等々にも役立つといったように、その波及効果の裾野はきわめて広い。

6. 観光需要予測のフレーム・ワーク

調査地域の人口は目標年の2010年では312万人と見込まれている。その内訳はセラン県198万人、パンデグラン県114万人である。一方、同地域の1人当りGRDPは1995年には西ジャワのレベル(528,474ルピア)に達するものと予測される。1995年以降の長期予測については、1978～1984年に見られた投資の伸びが期待薄であることから、年平均成長率6.6～8.7%の中・低の伸びを想定した。

観光需要の予測方法としては、発生モデル - 配分モデル - 割当てモデルという“3段階アプローチ”を用いた。

将来のインドネシア全体の外国人観光客数は2000年で180万人、2010年では220万人に達するものと予測される。一方、西ジャワに按分されたインドネシア人観光需要は2010年には1,994万人・回に増大する見込みである。西ジャワに占める調査地域への来訪者数は、地域の開発進展状況によって変化するものとみられるが、2010年にはその数は542万人・回となり、西ジャワに占める割合も25.7%となる。なお、調査地域の需要は2010年には1984年の194%増しになるものと見られる。

7. 観光開発のマスター・プラン

2010年までに開発すべき有望観光プロジェクトとして、下記6つのプロジェクトの推進が提言される。

- (1) オールド・バンテン地区
- (2) 保養公園(クア・パーク)
- (3) トロピカル・マリン・パーク
- (4) ビーチ・リゾート
- (5) ウジュン・クロン国立公園とクラカタラ諸島
- (6) カントリー・パーク

観光プロジェクトの施設規模は、有効面積当りの日・ピークを基準にするのではなく、通常時の需要に対応する規模を目標に設定する。インドネシアの場合は、日・ピークの約80%に見合う施設規模とする。

8. 最適ステージ・プランと優先プロジェクト

有望プロジェクトの開発規模決定に当たっては、プロジェクトの効率的管理・運営の観点から各ステージの適正開発サイズに留意するとともに、それぞれのプロジェクトをいくつかの開発単位に分けて工事を実施する方式とした。また、性急な観光開発は地域の社会・文

化環境に対して好ましからざる影響を及ぼしかねないので、段階的にかつ慎重にプロジェクトの実施を押し進めることとする。

6つのマスター・プランプロジェクトを総合的に評価するために、10項目の指標を“重みづけ”によって採点して優先順位を定めた。この結果、高得点をマークしたのはオールド・バンテン地区プロジェクトとビーチ・リゾートプロジェクトを先行して実施する代替案-3である。

9. オールド・バンテン地区プロジェクトの事業実施計画

本プロジェクトの共同施設の規模は2000年の需要を満たす規模とするとともに、2010年までの需要増に対応する拡張が可能となるよう計画した。2000年の観光客は1,965,000人(7,100人/日)と予測されるので、目標収容力13,000人、最大収容力19,500人とした。

1) 施設計画

本プロジェクトで建設または改修される施設は、a) ヘリテージ・ガーデン、b) 駐車場、c) カランハントゥ港、d) バイパス道路及びe) 古い掘割である。本プロジェクトの中心となるヘリテージ・ガーデンの主要施設ごとの収容力と床面積を以下に示す。

| 施設 | 計画収容力(人) | 床面積(m ²) | 備考 |
|---------|----------|----------------------|----------------------|
| 演芸館 | 500 | 1,000 | 伝統的建築様式とする |
| 展示ホール | 200 | 500 | 店舗・レストランを含む |
| 記念ホール | 300 | 700 | |
| 胡椒貿易博物館 | | 500 | |
| 店舗 | | 400 | 8m ² ×50店 |
| 野外劇場 | | 900 | 用地 |
| 合計 | | 4,000 | |

なお、交通のインフラについては、今後一部迂回路の改修、隘路の拡幅等が必要となる。

2) 事業計画

オールド・バンテン地区プロジェクトの総開発費用は約115億ルピアと推定される。その内訳は下表に示す通りである。

(単位：億ルピア)

| | |
|------------|----------------|
| ヘリテージ・ガーデン | 48.9 |
| 駐車場その他 | 2.8 |
| カラントゥ港 | 2.2 |
| バイパス道路 | 5.4 |
| 古い掘割 | 22.1 |
| 小計 | 81.4 |
| 価格予備費 | 33.6 |
| 合計 | 115.0 (100.0%) |
| 外貨分 | 14.3 (12.4%) |
| 内貨分 | 100.7 (87.6%) |

プロジェクトの実施主体については、地方政府と民間企業から成る第三セクター方式による開発公社の設立を提案する。

3) 管理運営計画

管理・運営計画では、運営開始前の業務のうち、スタッフの募集と教育が特に重要である。中核スタッフはその能力・資格を重視して募集し、文化/歴史専門家も採用することを提案する。また、それ以外のスタッフは可能な限り地元住民を雇用するのが望ましい。教育・訓練については、経営職と一般職コースに分けて行い、地元住民に対しても職業ガイダンスを行うことが必要である。

運営開始後の業務は、管理・計画策定と開発、マーケティング、ヘリテージ・ガーデンの運営、他の観光施設の運営に分けられる。

マーケティングについては、外国市場に対して歴史・文化的観光資源、自然資源を十分に活かしたオプション・ツアーの立ち寄り地という点を強調する。他方、

国内市場に対しては、イスラム教の巡礼地、歴史・文化的教養を深めるという性格を前面に押し出すことが必要である。

4) 環 境

プロジェクトの実施による自然環境への影響は、特にブラウ・ドゥア自然環境保全地域への影響に特に注意を払う必要があり、入込客数の制限、野鳥観察所の限定などの手段が取られなければならない。また、伝統的な特徴を損わないこと、住民の移転に対する十分な配慮、土地投機の防止、十分な情報の提供等を考慮すべきである。

5) 財務分析

財務的内部収益率(FIRR)は5.2%と算定された。この数値は、本プロジェクトが好条件の融資を得るか、プロジェクトの一部を公共事業として実施する必要があることを示している。カランハントウ港の整備、掘割の修復、バイパス道路の建設を公共事業とみなして、これらの費用を建設コストより外した場合のFIRRは8.4%となった。

6) 経済分析

経済的内部収益率(EIRR)を算定した結果、46.0%(消費者余剰を含めた場合)、11.8%(消費者余剰を除いた場合)となった。世界銀行によれば、インドネシアの資本の機会費用は12%と推定されるので、オールド・バンテン地区プロジェクトは経済的に妥当といえる。

その他、間接便益として投資誘発効果、所得効果が見込まれる。

7) 総合評価

総合評価の結果を下表に要約する。

| 指 標 | 結果または対策 |
|--------------------------|--|
| <u>建 設 費</u> | 115億ルピア (外貨分:14億ルピア / 内貨分:101億ルピア) |
| <u>フイージビリティ及び効果</u> | |
| - 財務的健全性 | FIRRは5.2%にとどまるが、有利な条件の融資の確保や公共事業の導入が果たされれば、問題は解決されよう。 |
| - 経済的妥当性 | EIRR(46.0%)はインドネシアの資本の機会費用(12%)をはるかに上回る(消費者余剰を除いた場合11.8%)。 |
| - 技術的問題 | 特に問題は無い。 |
| - 自然環境への影響 | 開発いかんでは、ブラウ・ドゥアの鳥類の生息に影響が出ることが予測されるので、同島へのボート乗り入れを制限すべきである。 |
| - 社会・文化的環境への影響 | 地元民に対し十分な事業の説明を行い、彼らの支援を得ること、そして彼らとの摩擦を避ける必要がある。 |
| <u>開発による便益</u> (直接便益) | |
| - 外貨獲得高 | 540万ルピア(運営開始年:1994年) 800万ルピア(目標年:2010年) |
| - 収入+消費者余剰 | 49億ルピア(1994年) 213億ルピア(2010年) |
| - 雇用機会 | 建設費用 労働費の割合 日給 11,500×10 ⁶ × 0.18 / 2,000=1,035,000人・日 |
| ・ 建設期間 | |
| ・ 運営期間 | 273人(小型売店の店員を含む) |
| - 教育及び文化的便益 | 国民の教育・文化活動を振興する。 |
| (間接便益) | |
| - 乗数効果 | 投資誘発効果 : 197億ルピア 所得効果 : 761億ルピア |
| - インフラストラクチャー | 本管からの給水管及び必要な設備が地方政府により設置されれば、地元民への上水供給が可能となる。 |
| - その他 | 伝統芸術及び手工芸の保護、または再活性化につながる。 |

以上から、本プロジェクト実施に障害となる要素は何ひとつないといえる。

8) 勸 告

本プロジェクトの実施にあたっては、以下の点を考慮すべきである。

- 資金の調達
- 用地の区画
- 協力・支援を得て均衡のとれた地域開発を推進するための委員会を創設する
- 地元民との密接な協力・情報提供
- 設計基準の確立
- 現行土地利用図、地勢図の作成
- 環境影響評価の実施
- 地域開発と並行して環境、社会・文化及びコミュニケーションの改善を推進する

10. タンジュン・ルスン ビーチ・リゾート プロジェクトの事業実施計画

本プロジェクトは2ステージに分けて実施されるが、ステージ1では、2000年の需要を十分に満たす規模の施設を建設し、ステージ2では2012年の需要を満たすために拡張工事を実施する。以下にプロジェクトの収容能力を示す。

(単位：人)

| 施設(利用タイプ) | ステージ1 | ステージ2 |
|-----------|-------|-------|
| 日帰り | 4,000 | 7,500 |
| 宿 泊 | 1,360 | 2,600 |

1) 施設計画

本プロジェクトで建設される施設は、宿泊施設(ホテル、コンドミニアム、ヴィラ)、スポーツ施設(マリーナ、ゴルフコース、テニスコート、スポーツコンプレックス、乗馬場)、娯楽施設(蘭園、野外劇場、アスレチックスフィールド等)、中央広場(店舗、レストランを含む)、ピクニックエリアなどである。

プロジェクトサイトの北側は行動志向的な場所であるのに対し、南側はより静かで休養を目的とする。

なお、交通インフラについてはアクセス道路となるチトゥルupp~タンジュン・ジャヤ間の未舗装道路の排水溝、暗渠を含む改修が必要である。

2) 事業計画

タンジュン・ルスンビーチリゾートプロジェクトの総開発費用は2,193億ルピアと算定された。下表にその内訳を示す。

(単位：億ルピア)

| | ステージ1 | ステージ2 | 合計 |
|-----|-------|-------|---------------|
| 外貨分 | 320 | 289 | 609(27.8%) |
| 内貨分 | 830 | 754 | 1,584(72.2%) |
| 合計 | 1,150 | 1,043 | 2,193(100.0%) |

本プロジェクトは公共部門と民間部門が協力して実施する必要がある。地方政府と民間企業から成る開発公社を設立し、主としてインフラストラクチャー及び公共観光施設を担当すること、また、他の民間企業が商業施設を担当することを提案する。

3) 管理運営計画

本プロジェクトにおける開発公社の業務はオールド・バンテン地区プロジェクトの開発公社の業務とはほぼ同じである。留意すべき点は、スタッフの募集・教育、デベロッパーの誘致・契約、関連交通サービスの準備、コンドミニウム/ヴィラの販売、マーケティングである。運営開始後の業務は、管理、計画策定及び開発、マーケティング、コンドミニウム及びヴィラの管理、施設の運営及び施設とインフラストラクチャーの維持である。

マーケティングに関し、外国人に対してはビーチの質の良さと手ごろで経済的な点、観光ツアーやウジュン・クロン国立公園の立ち寄り地点となる点を強調すべきである。国内向けには、以上の他に、家族、独身、新婚夫婦、ビジネスマン、スポーツ/芸術愛好者の各々を対象とした木目細かいセールスポイントを強調する必要がある。

4) 環 境

自然環境については、動・植物の保護のために、灌木林などによる緩衝地帯を設けることが必要であり、また、保護の対象となる動物/植物が発見された場合には、配置計画等の一部見直しなどの対策をとるべきである。沿岸域については、水域生態系の保全のために汚水処理など水質保全対策をとる必要がある。

社会・文化環境については、宗教に抵触するような開発を回避すること、土地投機の防止、基盤施設の整備、住民の福祉に役立つような開発の姿勢をとる必要がある。

5) 財務分析

財務的内部収益率(FIRR)は、プロジェクト全体で18.2%、開発公社が16.6%、民間企業が20.2%と算定された。本プロジェクトはどの部門についても財務的に健全であるといえる。

6) 経済分析

経済的内部収益率 (EIRR) は、消費者余剰を含めた場合で34.9%、含めない場合で21.6%と算定された。インドネシアの資本の機会費用は12%(世界銀行の推定)であるから、本プロジェクトは経済的に十分妥当であるといえる。さらに、間接便益として投資誘発効果、所得効果が見込まれる。

7) 総合評価

総合評価の結果を下表に要約する。

8) 勸告

本プロジェクトの実施にあたっては、以下のような措置をとる必要がある。

- 資金の調達
- 用地の区画
- プロジェクト地域のゾーニング
- 地方・地域及び政府機関の代表者と地方の代表者から成る委員会の創設
- 地方住民の協力を得るための広報活動
- 設計基準の確立
- 土地利用図の作成
- 開発公社の設立

11. チャリタ ビーチの改善計画

チャリタ ビーチ及び周辺地域を再整備し、一般大衆が海洋型レクリエーションを楽しめるビーチ・リゾートにすることを提案する。そのためには、まず、既存道路の再配置が必須であり、1.4 kmの道路延長のバイパス道路の建設を提案する。

この改善計画は既存道路の交通量制限、観光施設のための空間の創出、宿泊者収容能力

| 指 標 | 結果または対策 |
|--------------------------|--|
| <u>開発費用</u> | 2,193億ルピア(全体) ステージ1:1,150億ルピア/ステージ2:1,043億ルピア 外貨分:609億ルピア/内貨分:1,584億ルピア |
| <u>フィージビリティ及び効果</u> | |
| - 財務的健全性 | 健全(FIRR = 18.2%) |
| - 経済的妥当性 | 妥当(EIRR = 34.9% …… 消費者余剰を含めた場合) (EIRR = 21.6% …… 消費者余剰を除いた場合) |
| - 技術的問題 | 特に問題はない。 |
| - 自然環境への影響 | 汚水排水及び自然に対する人間の干渉により、悪影響も懸念されるが、処理施設の設置、沖合までの下水道管施設の敷設、プロジェクトサイト周辺に十分な緩衝地帯を設けることなどにより、その影響を最小限にとどめることは可能である。 |
| - 社会・文化的環境への影響 | 特に問題は生じないと思われるが、地元住民との摩擦を避けるべく密接な関係を保つことが不可欠である。 |
| <u>開発による便益</u> (直接便益) | |
| - 外貨獲得高(全体) | 920万米ドル(運営開始年:1995年) 6,840万米ドル(目標年:2010年) |
| ・ 開発公社 | 670万米ドル(2010年) 100万米ドル(1995年) |
| ・ 民間企業 | 6,170万米ドル(2010年) 820万米ドル(1995年) |
| - 収入+消費者余剰 | 467億ルピア(1995年)=292億ルピア(1986年固定価格) 1,629億ルピア(2010年)=608億ルピア(1986年固定価格) |
| - 雇用機会 | |
| ・ 建設期間中 | 700万人・日 |
| ・ 運営期間中 | 2,443人 |
| (間接便益) | |
| - 乗数効果 | 資誘発効果 : 3,746億ルピア 所得効果 : 6兆9,230億ルピア(年平均) |
| - インフラストラクチャー | アクセス道路の建設によってプロジェクト地域周辺の開発が促進される。また、地方政府が給水管及び必要な施設を設置すれば地元住民にも水が供給される。 |
| - その他 | 地域における観光開発の促進によって地域経済が活性化する。また、プロジェクトの実施により地域の自然及び文化に対する理解が深まる。 |

の増強、公共施設の建設、詳細な規制、設計基準の確立を重要な骨子とする。特に重要となるのはバイパス道路などの公共利用施設の用地を確保する方法である。

目次 & 略語

インドネシア共和国
ジャワ西部地域開発計画調査

主報告書

目次

| | ページ |
|------------------------|-----|
| 序文 | |
| 位置図 | |
| 要約と結論 | S-1 |
| 目次 | i |
| 表リスト | iv |
| 図リスト | vi |
| 報告書リスト | ix |
| 略語表 | xi |
| | |
| 第1章 序言 | 1 |
| 1.1 計画の背景 | 1 |
| 1.2 調査の目的 | 4 |
| 1.3 調査工程 | 4 |
| 1.4 レポートの構成 | 8 |
| 第2章 調査地域の概況 | 11 |
| 2.1 自然条件 | 11 |
| 2.2 社会・経済概況 | 11 |
| 2.3 インフラストラクチャー | 17 |
| 2.4 社会・文化一般 | 19 |
| 2.5 土地利用及び土地所有形態 | 19 |
| 第3章 観光の現況 | 25 |
| 3.1 アセアン諸国の観光動向 | 25 |
| 3.2 インドネシアの観光 | 26 |

| | ページ |
|-----------------------------------|-----|
| 3.3 調査地域の観光 | 32 |
| 3.4 観光開発に関わる制度、組織 | 36 |
| 第4章 地域開発のガイドライン | 39 |
| 4.1 地域開発の指針と戦略 | 39 |
| 4.2 地域開発と観光 | 44 |
| 4.3 観光開発の方向 | 44 |
| 第5章 観光需要予測のフレーム・ワーク | 49 |
| 5.1 地域の社会・経済パラメーター | 49 |
| 5.2 観光需要予測 | 52 |
| 第6章 観光開発のマスター・プラン | 61 |
| 6.1 提案される観光プロジェクト | 61 |
| 6.2 提案されるプロジェクトの目標施設規模 | 76 |
| 6.3 事業実施のための留意点 | 79 |
| 第7章 最適ステージ・プランと優先プロジェクト | 85 |
| 7.1 コンセプト及びクライテリア | 85 |
| 7.2 ステージ・プランの比較案 | 87 |
| 7.3 最適ステージ・プランと優先プロジェクト | 89 |
| 第8章 オールド・バンテン地区プロジェクト事業実施計画 | 93 |
| 8.1 プロジェクトのコンセプトとターゲット | 93 |
| 8.2 プロジェクト・サイトの現況 | 94 |
| 8.3 需要予測とプロジェクト収容力 | 97 |
| 8.4 施設計画 | 99 |
| 8.5 事業計画 | 108 |
| 8.6 管理運営計画 | 113 |
| 8.7 環境保全 | 124 |
| 8.8 財務分析 | 127 |

| | ページ |
|---|-----|
| 8.9 経済分析 | 131 |
| 8.10 総合評価と提言 | 138 |
| 第9章 タンジェン・ルスン ビーチ・リゾート プロジェクト事業 実施計画 | 141 |
| 9.1 プロジェクトのコンセプトとターゲット | 141 |
| 9.2 プロジェクト・サイトの現況 | 142 |
| 9.3 需要予測とプロジェクト収容力 | 142 |
| 9.4 施設計画 | 144 |
| 9.5 事業計画 | 158 |
| 9.6 管理運営計画 | 165 |
| 9.7 環境保全 | 178 |
| 9.8 財務分析 | 182 |
| 9.9 経済分析 | 192 |
| 9.10 総合評価と提言 | 204 |
| 第10章 チャリタ ビーチの再開発についての提言 | 207 |
| 10.1 地域の現況 | 207 |
| 10.2 再開発のための代替案 | 207 |
| 10.3 チャリタ ビーチ再開発計画 | 210 |
| 10.4 事業実施方法 | 210 |

表リスト

| | ページ |
|---|-----|
| 表 2-1 人口データ | 12 |
| 表 2-2 インドネシアの GDP 及びジャカルタ首都圏、西ジャワ州、バンテン 地域の GRDP (1970年 - 1983年) | 13 |
| 表 2-3 調査地域の主要農産物 | 14 |
| 表 2-4 調査地域の土地利用 | 23 |
| 表 3-1 主要観光地年間観光者数 | 27 |
| 表 3-2 1984年の3ヵ月間におけるインドネシア人の観光旅行実績 | 28 |
| 表 3-3 主要州間旅行 OD 表 | 29 |
| 表 3-4 インドネシアの5大観光地における外国人来訪者 | 30 |
| 表 3-5 ジャカルタ及びバリのホテル客室稼働率 | 32 |
| 表 3-6 調査地域への来訪者数 (1984年) | 33 |
| 表 3-7 調査地域を訪れる観光客の目的別割合 | 34 |
| 表 4-1 地帯並びにセクター別の地域開発ガイドライン (概要) | 42 |
| 表 5-1 インドネシア、西ジャワ州、ジャカルタ首都圏及び調査地域の人口予測 (1985年 - 2000年) | 50 |
| 表 5-2 州別の観光旅行発生回数 (予測値) | 54 |
| 表 5-3 2010年の目的地・活動別観光需要 | 58 |
| 表 5-4 2010年の国籍並びに滞在形態別観光需要 | 59 |
| 表 6-1 観光開発プロジェクトの概要 | 63 |
| 表 6-2 プロジェクト別の想定インパクト | 81 |
| 表 7-1 ステージ・プランの比較案総合評価結果 | 91 |
| 表 8-1 オールド・バンテン地区の観光需要予測 | 98 |
| 表 8-2 ヘリテージ・ガーデンの建造物 | 100 |
| 表 8-3 ヘリテージ・ガーデンの土地利用別面積 | 100 |

| | | |
|--------|---|-----|
| 表 8-4 | オールド・バンテン地区プロジェクトの開発費用 | 108 |
| 表 8-5 | 開園前の業務概要 | 114 |
| 表 8-6 | オールド・バンテン地区プロジェクトの建設費用 | 128 |
| 表 8-7 | オールド・バンテン地区プロジェクトの財務分析表 | 132 |
| 表 8-8 | オールド・バンテン地区プロジェクトの経済的建設費用 | 133 |
| 表 8-9 | オールド・バンテン地区プロジェクトの経済費用・便益収支表 (消費者余剰を含んだ場合) | 135 |
| 表 8-10 | オールド・バンテン地区プロジェクトの経済費用・便益収支表 (消費者余剰を除いた場合) | 136 |
| 表 8-11 | オールド・バンテン地区プロジェクトの総合評価概要 | 140 |
| 表 9-1 | タンジュン・ルスン ビーチ・リゾートの観光需要予測 | 143 |
| 表 9-2 | ビーチ・プロジェクトの収容力 | 144 |
| 表 9-3 | ビーチ・リゾートプロジェクトの開発費用 | 159 |
| 表 9-4 | ビーチ・リゾートプロジェクトの部門別開発費用 | 161 |
| 表 9-5 | ビーチ・プロジェクトの財務的建設費用 | 183 |
| 表 9-6 | ビーチ・プロジェクトの運營業務 | 184 |
| 表 9-7 | ビーチ・プロジェクトの年間運営・維持費 | 184 |
| 表 9-8 | ビーチ・プロジェクトの収入に関する基礎データ | 193 |
| 表 9-9 | ビーチ・プロジェクトの収入計画表 | 194 |
| 表 9-10 | ビーチ・プロジェクトの財務分析表(プロジェクト全体) | 195 |
| 表 9-11 | 開発公社の財務分析表(ビーチ・プロジェクト) | 196 |
| 表 9-12 | 民間企業の財務分析表(ビーチ・プロジェクト) | 197 |
| 表 9-13 | ビーチ・プロジェクトの経済的建設費 | 198 |
| 表 9-14 | ビーチ・プロジェクトの観光需要 | 200 |
| 表 9-15 | ビーチ・プロジェクトの経済的費用及び便益収支表 (消費者余剰を含めた場合) | 201 |
| 表 9-16 | ビーチ・プロジェクトの経済的費用及び便益収支表 (消費者余剰を除いた場合) | 202 |
| 表 9-17 | ビーチ・プロジェクトの総合評価概要 | 205 |

図リスト

| | ページ |
|---|-----|
| 図 1-1 インドネシアのセクター別 GDP | 1 |
| 図 1-2 インドネシアの GDP 成長率、1971 年～1984 年 | 2 |
| 図 1-3 インドネシアの輸出入(FOB 価格) | 3 |
| 図 2-1 調査地域の食糧生産(1985 年) | 15 |
| 図 2-2 調査地域の漁業指標(1985 年) | 16 |
| 図 2-3 調査地域の主要交通ネットワーク | 18 |
| 図 2-4 調査地域の電話網 | 20 |
| 図 2-5 調査地域の給水事情 | 21 |
| 図 2-6 地域の配電網 | 22 |
| 図 3-1 アセアン各国への外国人来訪者数 | 26 |
| 図 3-2 外国人入国者の主要来訪州(1984 年) | 30 |
| 図 3-3 主要州間旅行 OD 表 | 35 |
| 図 3-4 観光開発のための組織図 | 38 |
| 図 4-1 調査地域の開発回廊と開発ポテンシャル診断上の地域区分 | 40 |
| 図 4-2 観光開発に関連して振興の奨励される地域開発プロジェクト | 43 |
| 図 4-3 調査地域の観光資源 | 45 |
| 図 4-4 地域別観光開発の基本方向 | 47 |
| 図 5-1 調査地域の個人所得レベル | 51 |
| 図 5-2 観光需要予測アプローチ | 52 |
| 図 5-3 外国人観光客数予測のための説明変数 | 55 |
| 図 5-4 外国人観光客数の予測需要 | 55 |
| 図 5-5 西ジャワ州に按分されたインドネシア人観光需要予測 | 56 |
| 図 5-6 調査地域の将来観光動向 | 57 |

| | ページ |
|--|-----|
| 図 6-1 マスター・プランの観光開発プロジェクトの位置図 | 62 |
| 図 6-2 トロピカル・マリン・パークのモデル・プラン | 65 |
| 図 6-3 保養公園のモデル・プラン | 66 |
| 図 6-4 オールド・バンテン地区プロジェクトの施設配置図 | 68 |
| 図 6-5 タンジュン・ルスン・ビーチ・リゾートの開発計画図 | 70 |
| 図 6-6 ウジュン・クロン国立公園のレイアウト・プラン | 71 |
| 図 6-7 パナイタン島のゲスト・ハウス スケッチ・プラン | 73 |
| 図 6-8 クルージング基地のモデル・プラン | 74 |
| 図 6-9 カントリー・パークのモデル・プラン | 75 |
| 図 6-10 地域別の観光開発方針 | 82 |
| 図 7-1 2010年までの開発ステージ・プラン | 85 |
| 図 7-2 優先プロジェクト選定のためのアプローチ | 86 |
| 図 7-3 長期ステージ・プランの比較案 | 88 |
| 図 7-4 観光需要のトレンド(代替案-3の場合) | 90 |
| 図 7-5 最適ステージ・プランと優先プロジェクト | 92 |
| 図 8-1 オールド・バンテン地区の位置図 | 95 |
| 図 8-2 オールド・バンテン地区に対する観光需要 | 98 |
| 図 8-3 オールド・バンテン地区の全体施設配置図 | 103 |
| 図 8-4 ヘリテージ・ガーデンの配置計画図 | 104 |
| 図 8-5 オールド・バンテン地区(ヘリテージ・ガーデン)鳥瞰図 | 105 |
| 図 8-6 オールド・バンテン地区プロジェクトの融資プログラム | 110 |
| 図 8-7 オールド・バンテン地区プロジェクトの開発スケジュール | 112 |
| 図 8-8 オールド・バンテン地区プロジェクトの管理運営組織 | 118 |
| 図 9-1 ビーチ・プロジェクトの観光需要予測 | 143 |
| 図 9-2 ビーチ・リゾートのゾーニング計画 | 147 |
| 図 9-3 ビーチ・リゾートの全体施設配置図 | 149 |

| | ページ |
|--|-----|
| 図 9-4 ビーチ・リゾート(北部)の配置計画図 | 150 |
| 図 9-5 ビーチ・リゾート(北部)の鳥瞰図 | 151 |
| 図 9-6 ビーチ・リゾート(南部)の配置計画図 | 152 |
| 図 9-7 ビーチ・リゾート(南部)の鳥瞰図 | 153 |
| 図 9-8 ビーチ・プロジェクトの関連インフラストラクチャー建設計画 | 157 |
| 図 9-9 ビーチ・プロジェクトの資金調達システム | 162 |
| 図 9-10 ビーチ・プロジェクトのホテル開発システム | 163 |
| 図 9-11 ビーチ・プロジェクトの開発スケジュール | 166 |
| 図 9-12 ビーチ・プロジェクトの開発公社組織 | 171 |
| 図 9-13 ビーチ・プロジェクトの民間セクター組織 | 172 |
| 図 9-14 ビーチ・プロジェクトに伴う汚水廃水の拡散予測 | 180 |
| 図 10-1 チャリタ ビーチ周辺の土地利用現況 | 208 |
| 図 10-2 バイパス道路敷設計画の代替案(チャリタ ビーチ) | 209 |
| 図 10-3 チャリタ ビーチ地域開発計画 | 211 |

報告書リスト

| | | |
|----|--|----------|
| 1. | EXECUTIVE SUMMARY | VOLUME 1 |
| 2. | MASTER PLAN (MAIN REPORT) | VOLUME 2 |
| 3. | MASTER PLAN (ANNEXES) | VOLUME 3 |
| | ANNEX I (A) SOCIO-ECONOMY | |
| | ANNEX I (B) INFRASTRUCTURE | |
| | ANNEX I (C) REGIONAL DEVELOPMENT | |
| | ANNEX I (D) CONDITIONS OF TOURISM | |
| | ANNEX I (E) TOURISM DEMAND AND PLANNING | |
| | ANNEX I (F) ENVIRONMENT | |
| 4. | IMPLEMENTATION PROGRAMME (MAIN REPORT) | VOLUME 4 |
| 5. | IMPLEMENTATION PROGRAMME (ANNEXES) | VOLUME 5 |
| | ANNEX II.A INFRASTRUCTURE | |
| | ANNEX II.A.1 PRELIMINARY DESIGN OF RESTORATION OF OLD MOAT | |
| | ANNEX II.A.2 IMPACTS OF TOURISM DEVELOPMENT ON ROAD TRANSPORTATION | |
| | ANNEX II.A.3 METHOD FOR STUDY ON CAPACITY OF 2-LANE ROAD | |
| | ANNEX II.A.4 WATER DEMAND PROJECTION | |
| | ANNEX II.A.5 COST COMPARISON OF WATER SUPPLY SYSTEM IN OLD BANTEN | |
| | ANNEX II.A.6 PRINCIPAL DESIGN CRITERIA FOR WATER SUPPLY SYSTEM | |
| | ANNEX II.A.7 SEWAGE TREATMENT | |
| | ANNEX II.A.8 DEMAND OF OTHER INFRASTRUCTURES | |
| | ANNEX II.A.9 EVALUATION OF BOAT TRANSPORT OPERATION FOR UJUNG KULON AND KRAKATAU ISLANDS | |
| | ANNEX II.B COST ESTIMATE | |
| | ANNEX II.B.1 DETAIL OF CONSTRUCTION COST (OLD BANTEN) | |
| | ANNEX II.B.2 LOCAL AND FOREIGN CURRENCY PORTION | |
| | ANNEX II.B.3 AREA AND SITE OF FACILITIES (BEACH RESORT) | |
| | ANNEX II.B.4 DETAILS OF DEVELOPMENT COST (BEACH RESORT) | |

| | |
|-----------------|--|
| ANNEX II.C | MANAGEMENT |
| ANNEX II.C.1 | OPTIONAL TOUR ROUTE: STOP-OVERING OLD BANTEN |
| ANNEX II.C.2 | PACKAGE TOUR ROUTE TO TANJUNG LESUNG |
| ANNEX II.D | ENVIRONMENT |
| ANNEX II.D.1 | FLOW CHART OF EVALUATION FOR ENVIRONMENTAL FACTORS |
| ANNEX II.D.2 | DISTRIBUTION OF MAJOR VEGETATION TYPES IN THE PULAU DUA NATURE RESERVE |
| ANNEX II.D.3 | LIST OF FAUNA THAT EXIST IN FIELD (FOREST) OF TANJUNG LESUNG AREA |
| ANNEX II.D.4 | LIST OF FLORA FREQUENTLY FOUND OUT IN FIELD (FOREST) AT TANJUNG LESUNG AREA |
| ANNEX II.D.5(1) | WATER ANALYSIS, TANJUNG LESUNG, PADEGLANG, JABAR (3-4 September 1987) |
| ANNEX II.D.5(2) | LOCATION OF STATIONS FOR WATER ANALYSIS |
| ANNEX II.D.6 | DILUTION OF SEWAGE EFFLUENT |
| ANNEX II.D.7 | LIST OF RESPONDENTS OF SOCIO-CULTURAL SURVEY AT OLD BANTEN PROJECT SITE |
| ANNEX II.D.8 | RESULTS OF SOCIO-CULTURAL INTERVIEW (OLD BANTEN) |
| ANNEX II.D.9 | LIST OF RESPONDENTS OF SOCIO-CULTURAL SURVEY AT BEACH RESORT PROJECT SITE |
| ANNEX II.D.10 | RESULTS OF SOCIO-CULTURAL INTERVIEW (BEACH RESORT) |
| ANNEX II.D.11 | A BRIEF SURVEY ON SOCIO-ECONOMIC CONDITION OF KECAMATAN CIGEULIS AND DESA TANJUNG JAYA |
| ANNEX II.D.12 | INVESTIGATION SHEETS OF THE STATISTICAL DATA |
| ANNEX II.D.13 | QUESTIONNAIRES OF INTERVIEW SURVEY |
| ANNEX II.E | PROJECT EVALUATION |
| ANNEX II.E.1 | BASIC CONCEPT OF THE FINANCIAL INTERNAL RATE OF RETURN (FIRR) |
| ANNEX II.E.2 | BASIC CONCEPT OF THE ECONOMIC INTERNAL RATE OF RETURN (EIRR) |
| ANNEX II.E.3 | SENSITIVITY TO THE DELAY OF DEVELOPMENT |
| ANNEX II.E.4 | METHODOLOGY OF CALCULATING CONSUMER'S SURPLUS |
| ANNEX II.E.5 | ECONOMIC COST OF TRANSPORTATION |

略語表

National and International Organizations

| | |
|--------------------|--|
| ADB | : Asian Development Bank |
| APBD | : Anggaran Pendapatan & Belanja Daerah (Provincial & Regency Budget) |
| APBN | : Anggaran Pendapatan & Belanja Negara (National Budget) |
| ASEAN | : Association of South-East Asian Nations |
| ASEANTA | : ASEAN Travel Agencies Association |
| ASITA (APPI) | : Association of the Indonesian Tour and Travel Agencies (Asosiasi Perusahaan Perjalanan Indonesia) |
| BAPARDA | : Badan Pengembangan Pariwisata Daerah (Provincial Tourism Development Board) |
| BAPPARNAS | : Badan Pengembangan Pariwisata Nasional (National Tourism Development Board) |
| BAPPEDA | : Badan Perencanaan Pembangunan Daerah (Regional Development Planning Agency) |
| BAPPENAS | : Badan Perencanaan Pembangunan Nasional (National Development Planning Agency) |
| BPAM | : Badan Pengelola Air Minum (Water Supply Authority) |
| BPS | : Biro Pusat Statistik (Central Bureau of Statistics Office) |
| BTDC | : Bali Tourism Development Corporation |
| BUMN | : Badan Usaha Milik Negara (State Owned Enterprises) |
| DANA INPRES | : Special Budget |
| DEPARNAS | : Dewan Kepariwisata Nasional (National Tourism Council) |
| DEPDAGRI | : Departemen Dalam Negeri (Department of Home Affairs) |
| DEPDIKBUD (DEC) | : Departemen Pendidikan dan Kebudayaan (Department of Education and Culture) |

| | |
|-----------------------|--|
| DEPERIN | : Departemen Perindustrian (Department of Industry) |
| DEPHUB | : Departemen Perhubungan (Department of Communications) |
| DEPPARPOSTEL | : Departemen Pariwisata, Pos dan Telekomunikasi (Department of Tourism, Post and Telecommunication) |
| DEP.P.U. | : Departemen Pekerjaan Umum (Department of Public Works) |
| DEPTAN | : Departemen Pertanian (Department of Agriculture) |
| DIPARDA Tk. I | : Dinas Pariwisata Daerah Tingkat I (Provincial Tourist Service) |
| DIPARDA Tk. II | : Dinas Pariwisata Daerah Tingkat II (Kabupaten Tourist Service) |
| DIT. BINA MARGA | : Directorate General of Road Construction |
| DIT. CIPTA KARYA | : Directorate General of Human Settlement |
| DITJEN. HUB. DAR. | : Direktorat Jenderal Perhubungan Darat (Directorate General of Land Transport and Inland Waterways) |
| DITJEN. HUB. DARA. | : Direktorat Jenderal Perhubungan Udara (Directorate General of Air Transport) |
| DITJEN. HUB. LA. | : Direktorat Jenderal Perhubungan Laut (Directorate General of Sea Transport) |
| DITJEN. PAR. (DGT) | : Direktorat Jenderal Pariwisata (Directorate General of Tourism) |
| DIT. PHPA. (DGF) | : Direktorat Jendral Perlindungan Hutan dan Pelestarian Alam (Directorate General of Forest Protection and Nature Conservation) |
| DPU (P or K) | : Dinas Pekerjaan Umum (Propinsi-Kabupaten/ Kotamadya) (Provincial or Local Public Works Services) |
| IBRD | : International Bank for Reconstruction and Development |
| IDA | : International Development Association |

| | |
|----------------|--|
| IHRA (PHRI) | : Indonesian Hotel and Restaurant Association (Perhimpunan Hotel dan Restoran Indonesia) |
| INPRES | : Instruksi Presiden (Presidential Decree) |
| ITB | : Institut Teknologi Bandung (Bandung Institute of Technology) |
| JICA | : Japan International Cooperation Agency |
| JNTO | : Japan National Tourist Organization |
| KANDEP | : Kantor Departemen (District Office of the Department) |
| KANWIL | : Kantor Wilayah (Regional Office) |
| KLH | : Kependudukan dan Lingkungan Hidup (Population and Environment) |
| MOT | : Ministry of Transport (Japan) |
| NATOUR | : National and Tourism Corporation |
| PATA | : Pacific Asia Travel Association |
| PDAM | : Perusahaan Daerah Air Minum (Local Water Supply Company) |
| PERUMTEL | : Perusahaan Umum Telekomunikasi (Public Company of Telecommunication) |
| PHPA | : Perlindungan Hutan dan Pelestarian Alam (Forest Protection and Nature Conservation Office) |
| PJKA | : Perusahaan Jawatan Kreta Api (National Railway Company) |
| PLN | : Perusahaan Listrik Negara (Public Corporation of Electricity) |
| PT. HII | : Hotel Indonesia International (International Hotel Corporation) |
| PT. JASA MARGA | : Indonesian Highway Corporation |

Local Terms

| | |
|-------------------|---|
| Bukit | : Hill |
| Bupati | : Head of Kabupaten (Regency) |
| Danau | : Lake |
| Desa/Kampung | : Village |
| DKI Jakarta | : Daerah Khusus Ibukota Jakarta Raya (Special District Capital Greater Jakarta) |
| Gunung (G.) | : Mountain |
| IKK | : Ibu Kota Kecamatan (Sub-District Town) |
| Kabupaten (Kab.) | : Regency |
| Kecamatan (Kec.) | : Sub-District |
| Kelurahan | : Village |
| Kotamadya (Kodya) | : Municipality |
| KUD | : Koperasi Unit Desa (Village Unit Cooperative) |
| Lama | : Old |
| Palawija | : Upland crops |
| Pantai | : Beach |
| PELITA | : Pembangunan Lima Tahun (Five Year Development) |
| PT | : Perusahaan Terbatas (Private Limited Company) |
| Pulau (P.) | : Island |
| REPELITA | : Rencana Pembangunan Lima Tahun (Five Year Development Plan) |
| Sungai | : River |
| Tanjung (Tg.) | : Cape |
| Wilayah | : Region |

(単位の略語)

Length

mm = millimeter
cm = centimeter
m = meter
km = kilometer

Area

cm² = square centimeter
m² = square meter (or sq.m)
ha = hectare
km² = square kilometer

Volume

cm³ = cubic centimeter
lit = litre
m³ = cubic meter

Weight

mg = milligram
g = gram
kg = kilogram
ton = metric ton

Electrical Measures

V = Volt
kV = Kilovolt
A = Ampere
kW = Kilowatt
MW = Megawatt

Other Measures

% = percent
PS = horsepower
° = degree
' = minute
" = second
°C = degree centigrade
10³ = thousand
10⁶ (mil.) = million
10⁹ = billion (milliard)
ppm = parts per million
pH = scale for acidity

Derived Measures

m³/s = cubic meter per second
kWh = kilowatt hour
MWh = Megawatt hour
kWh/y = kilowatt hour per year
kVA = kilovolt ampere

Time

sec(s) = second
min = minute
h = hour
d = day
y = year

Money

Rp. = Rupiah
US\$ = US dollar
¥ = Japanese Yen

第 1 章

序 言

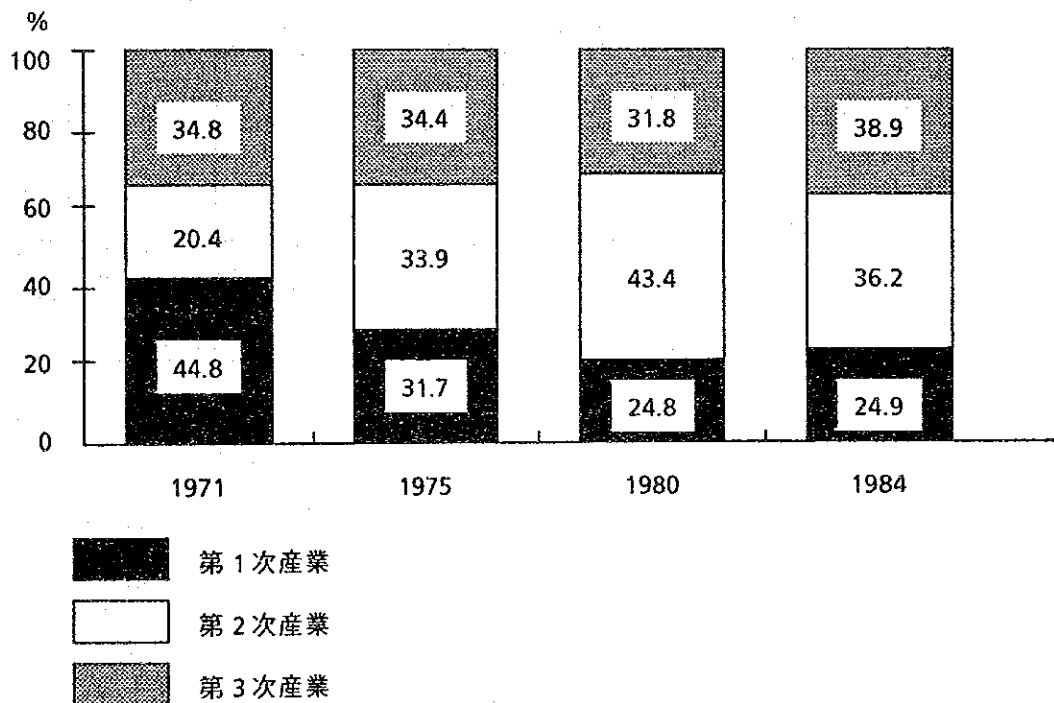
第1章 序 言

1.1 計画の背景

インドネシア共和国は、赤道を挟んで東西5,000キロ上に点在する13,667の群島から成る島しょ国家で、その国土面積は総計190万平方キロにのぼる。ジャワ島(123,000 km²)は同国で第5番目に大きな島で、インドネシア国土の約7%を占めるに過ぎないが、同島には全人口の61%すなわち1億人以上が居住している。ジャワ島の人口の80%以上は農村に住み、都市人口はジャカルタ、バンドゥン、スラバヤ等の主要都市に集中している。

インドネシアにおいても工業化が進み、国内総生産(GDP)に占める農業セクターの割合は、1971年の44.8%から1984年の24.9%に見られるように、徐々に低下しつつある。

図 1-1 インドネシアのセクター別 GDP

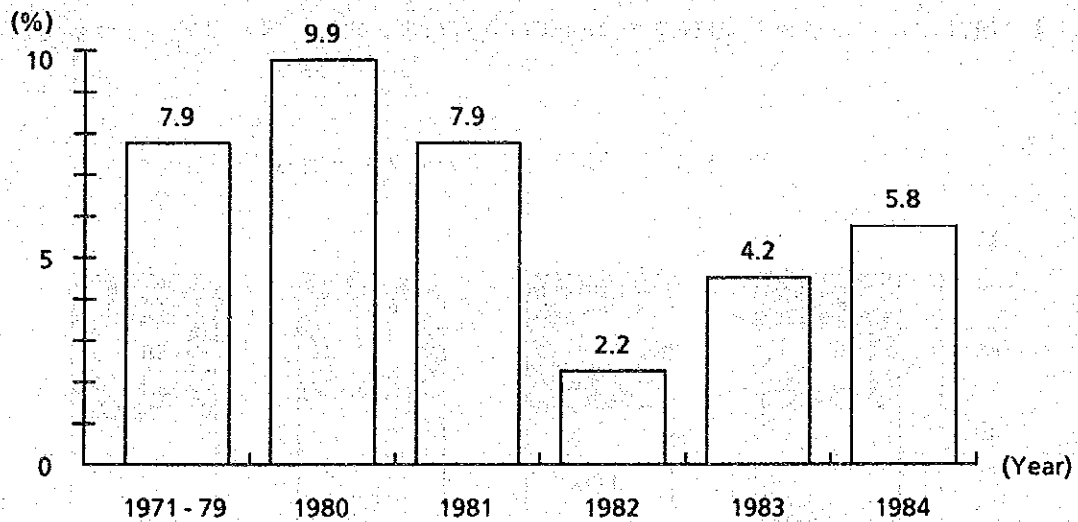


出典：インドネシア統計局(BPS)[Annex I, Table I(A)-2 参照]

この工業化と相まって、インドネシア各地で急速な都市化が押し寄せている。将来もこのペースで推移すると、2000年には1980年時点の3,300万人の倍に当たる7,200万人に達するものと予測される。

インドネシアの経済は1981年以降、世界経済の停滞の煽りを受けて低迷し続けており、1982年の2.2%から1984年の5.8%と復調の兆しを見せているもののいまだ厳しい状況下にある。

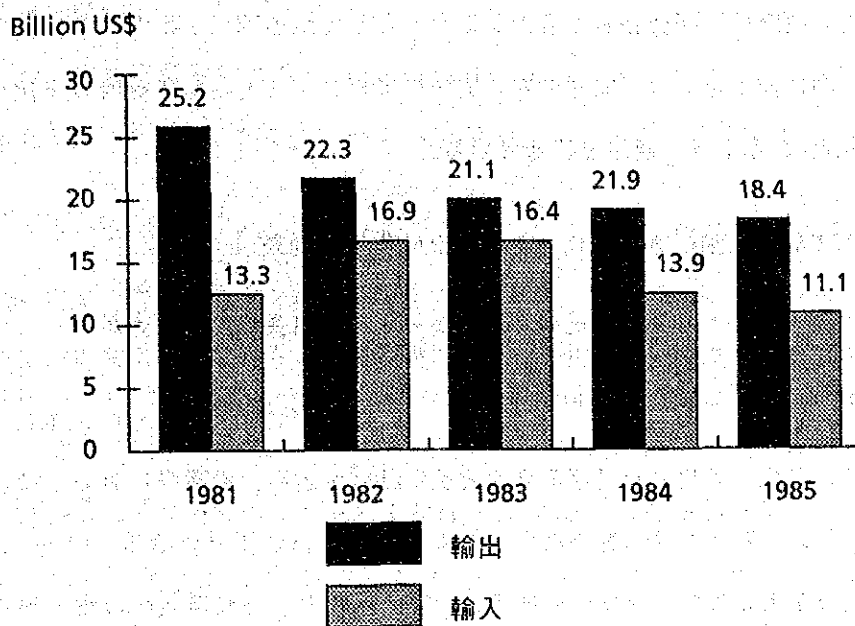
図 1-2 インドネシアの GDP 成長率、1971年～1984年
(年成長率%、1971年固定価格)



出典：インドネシア統計局 (BPS)

一方、経済の悪化は貿易収支に如実に反映してきており、輸出入双方とも徐々に低下傾向にある。

図 1-3 インドネシアの輸出入(FOB価格)



出典：インドネシア統計局 (BPS)

現行の第4次5ヵ年計画 (Repelita IV : 1984/85 - 1988/89年)は基本的には石油依存からの脱却、公平で機会均等の社会実現を目指している。また、国策の大綱は、第4次計画期間を“離陸”のための土台作りと位置づけ、将来への目標を工業部門の構成比拡大と定めているが、経済の高度化のためにはその前提条件ともなる人的資源開発、インフラの整備、民生の安定が不可欠である。

こうした状況下、この分野における外国援助、支援を熱望するインドネシア政府は、1985年6月、脱石油戦略並びに地域開発振興の観点から、日本政府に対しジャワ西部地域の観光開発推進に資するマスター・プラン及び事業実施計画作成のための技術協力を要請するに至った。

1.2 調査の目的

ジャワ西部域はジャワ島において比較的遅れた地域であり、同地域の開発を進める一手段としてインドネシア政府は、観光振興を有力な牽引力として地域開発を推進する意向である。観光開発を中心に据えた本地域開発計画の実現により、インドネシア政府は下記の経済・社会効果が創出されることに期待を寄せている。

- (1) 価格の低迷している原油、ガスに代わる有力な外貨獲得効果
- (2) 近年高まりつつあるジャカルタ市民のレクリエーション需要に対する充足
- (3) 比較的所得水準の低い当該地域の全般的な生活レベル向上化への貢献

従って、以下のインドネシア政府の掲げる目標達成に狙いを定め、本調査においては、インドネシア人はもとより外国人観光客を誘致すべく、地域の自然資源の活用、観光・レクリエーション施設の充実を含むインフラの整備、教育水準の向上と雇用機会の増大等を念頭に地域開発戦略を立案し、開発プロジェクトの選定、そして事業実施計画の策定を行った。

1.3 調査工程

1986年5月にインドネシア政府と日本国政府間で取り交わされたS/Wに関する合意書に基づき、国際協力事業団(JICA)は1986年8月から1987年9月までに約9.5ヵ月間、インドネシアへ本件調査のために調査団を派遣した。

第1次現地調査は1986年8月より12月まで続き、計10人の専門家が調査に従事した。8月末のインセプション・レポートに引き続き、同年10月にはプログレス・レポートが提出された。

1987年1月の国内解析を基に2月初めにインテリム・レポートIが作成され、この提出・協議とともに第2次現地調査(専門家7名参加)が始まり、3月末までに地域開発のガイドラインと観光マスター・プランと優先プロジェクトの骨子が固まった。

1987年7月に第3次現地調査が再開し、乗り込み時に、インテリム・レポートIIを提出した。同レポート協議のために開催された運営委員会(Steering Committee)において、オールド・バンテン地区とタンジュン・ルスンビーチ・リゾートの2つの優先プロジェクトについての事業実施計画(Implementation Programme)の大綱がインドネシア政府により承認され、9月末まで環境、経済・財務調査を中心とする補足調査を継続した。

ドラフト・ファイナル・レポートに関するインドネシア政府との協議は、1987年12月現地において行われた。本最終報告書はドラフト・ファイナル・レポートに対するインドネシア国政府関係諸機関からの意見、及び日本国政府関係諸機関からの助言を十分取り入れてとりまとめられたものである。

本件「ジャワ西部地域開発計画調査」は、JICAから業務委託を受けた調査団と、インドネシア政府(観光総局)が指名したカウンター・パートとの緊密な協力の下に実施された。1987年3月～4月にかけてはカウンター・パートチーフであるミラ女史が来日し、日本のリゾート観光地を視察するとともに調査団の国内解析作業に加わった。

本調査の実施ないしは推進に関わった日本側の作業監理委員、アドバイザー&コーディネーター、調査団メンバー、並びにインドネシア側の運営委員会(Steering Committee)メンバー及びカウンター・パートは下記に示す通りである。

(日本側)

| <u>作業監理委員</u> | | <u>調査団</u> | |
|---------------------------------|------------|------------|-------------------------|
| 1) 森杉壽芳 | 委員長(岐阜大学) | 1) 小田 親 | 総括/団長(日本工営) |
| 2) 男竹 昭 | 委員(運輸省) | 2) 古市文彦 | 地域開発 () |
| 3) 井上純一 | 〃 () | 3) 大橋英夫 | 地域経済 (三菱総研) |
| 4) 白石修章 | 〃 () | 4) 佐藤滋一 | 産業振興 () |
| 5) 佐藤哲哉 | 〃(国際観光振興会) | 5) 三田育雄 | 観光振興計画/(日本工営) 管理運営計画 |
| <u>JICA コーディネーター&アドバイザー</u> | | 6) 甲斐茂夫 | 観光需要予測(三菱総研) |

- | | | | |
|---------|----------------|-----------|--------------|
| | | 7) 小島将志 | 地区整備計画(日本工営) |
| 1) 河合 篤 | コーディネーター(JICA) | 8) 朝倉 勇 | 基盤施設整備計画() |
| 2) 高橋俊晴 | コーディネーター(JICA) | 9) 廣谷彰彦 | 交通・輸送計画() |
| 3) 柴田 聡 | アドバイザー(運輸省) | 10) 菊池武則 | 観光施設計画() |
| | | 11) 内藤敏樹 | 事業計画(三菱総研) |
| | | 12) 益田裕三郎 | 経営計画() |
| | | 13) 柳沢賢一郎 | 経済財務分析() |
| | | 14) 小田勇一 | 環境(日本工営) |

(インドネシア側)

運営委員会

- | | |
|---------------------------------|---|
| 1) Joop Ave | : Director General of DGT |
| 2) Drs. Andi Mappisammeng | : Executive Secretary of DGT |
| 3) Drs. Ateng Syafruddin | : Head of Regional Development planning Agency (BAPPEDA Tk. I) of West Java |
| 4) W. J. Pranoto | : Head of Planning Division of DGT |
| 5) Ir. D. Sinulingga | : Head of Planning Bureau of Dept. of Tourism, Post & Telecommuication |
| 6) Drs. Hari Hartono (deceased) | : Head of Research & Development Bureau of Dept. of Tourism, Post & Telecommuication |
| 7) Drs. Uka Tjandrassamita | : (Ditlinbin Jarah: Direktorat Perlindungan Peninggalan Bersejarah dan Purbakala) Director of Directorate of Protection & Management of Historical Remains/Relics and Archeology, Directorate General of Culture |
| 8) Ir. Aca Sugandhi, MSc | : Assistant to the State Minister of for Population and Environmet Affairs, Lay-out (Tata Ruang) Quality Management Section |
| 9) Drs. Ilchaidi Ilyas | : Dept. of Industry |
| 10) Ir. Suyono, Msc. | : Director of City & Regional Planning, Dept. of Public Works, Directorate General of Cipta Karya |

- 11) Ir. Rahardjo Notosaputro : Director of Programming, Directorate General of Irrigation, Dept. of Public Works
- 12) Ir. P. Simatupang : Head of Communication & Tourism Bureau, The National Development Planning Agency (BAPPENAS)
- 13) Ir. Sujadi Hartono : Director of National Park and Recreational Forest, Directorate General of Forest Protection & Nature Conservation, Dept. of Forestry
- 14) Drs. H. Syofyan Nasution : Directorate General of Regional Planning, Dept. of Home Affairs
- 15) Drs. Syahrul Gani : Central Bureau of Statistics
- 16) Surastomo SH : Director of Directorate of Traffic and Road Transportation (LLAJR), Directorate General of Land Transportation
- 17) H. T. Sumarna : Bupati of Serang
- 18) Drs. H. Sujaman : Bupati of Pandeglang
- 19) Drs. H. Hanafi : Head of Regional Office IV of Tourism, Post & Telecommunication of West Java Province
- 20) Dra. Cri Murthi Adi : Director of Directorate of Tourism Marketing, Directorate General of Tourism
- 21) Drh. Julham Muslichun : Director of Directorate of Accommodation and Various Tourism, Directorate General of Tourism
- 22) Drs. Sugardjito Broto : Director of Directorate of Travel Agencies, Directorate General of Tourism
- 23) Ir. A. Syamsudin : Director of Directorate of Convention & International Relation, Directorate General of Tourism
- 24) Ir. Sjarif Puradimaja : Directorate General of Public Affairs & Local Autonomy, Dept. of Home Affairs
- 25) Drs. Baginda Sinurat : Head of Education & Training Center, Dept. of Tourism, Post & Telecommunication

カウンター・パート

- 1) Prof. Dr. Sugiyanto Soegijoko : ITB
- 2) Ir. Myra P. Gunawan : ITB

- 3) Ir. Roos Akbar : ITB
- 4) Ir. Heru Purboyo : ITB
- 5) Ir. Holiqkurrehman : ITB
- 6) Ir. Syafkhardi : ITB
- 7) Ir. Benny Camil : ITB
- 8) It. Mochtarram Karyoedi : ITB
- 9) Ir. Budi Permadi : ITB
- 10) Drs. Sugiharto : ITB
- 11) Ir. Sambujo Parikesit : Head of Planning Division of Regional Office
IV of Dept. of Tourism, Post &
Telecommunication of West Java
- 12) Ir. George Oemint : DGT (Head of Tourism Planing &
Programmig Sub-Division, Planning Division)
- 13) Ir. Tantie Kustantia : DGT
- 14) Drs. Wardiyatmo : DGT
- 15) Drs. Udin Sjaifudin : DGT (Head of Marketing Material Sub-
Division, Directorate of Tourism Marketing)
- 16) Drs. Maryatmo : DGT (Head of Cultural ad Natural Tourist
Attraction, Directorate of Travel Agencies)
- 17) R. Achmad : DGT

1.4 レポートの構成

「ジャワ西部地域開発計画調査」は、本主報告書(和文)の他に下記の6分冊のレポートが作成されている。

- 第1分冊 : Executive Summary
- 第2分冊 : Master Plan (Main Report)
- 第3分冊 : " (Annex I)
- 第4分冊 : Implementation Programme (Main Report)
- 第5分冊 : " " (Annex II)

第6分冊 : Summary of the Study Report (Executive Summary の
インドネシア語訳)

本和文報告書は、ジャワ西部地域開発計画調査のマスター・プランと事業実施計画双方の主報告書(Main Report)のエッセンスを要約する形で作成しているため、逐語訳とはなっていない。

第 2 章

調査地域の概況

第2章 調査地域の概況

2.1 自然条件

調査地域の地形は北部の平地を除き、全体的に丘陵地が連なる複雑な地形となっている。地域の最高峰は標高1,776 mのカラン山である。ウジュン・クロン国立公園のある南西部域には標高200～600 mの山々が連なっている。

地域の河川は北のジャワ海と西のスダグ海峡に流入するものがほとんどである。地域の年間降水量(平均)は約2,500 mmであるが、立地条件により1,500 mmから5,000 mmまでの変化が見られる。年平均気温は26°C～27°Cで上下幅は少ないが、湿度の方は80%～85%と比較的高い。

調査地域には数多くの国立公園、自然保護区があり、そこには絶滅の危機にある一角犀をはじめとする珍しい数々の動植物が生息している。

海流は水位と関連しており、一般に潮位の高いジャワ海からインド洋へと流れている。波浪は季節風の強い12月から3月にかけて高く、この時期のクルージング遊覧は自粛されている。

2.2 社会・経済概況

調査地域は、ジャワ島西端に位置するセラン県(北部域)とパンデグララン県(南部域)、それにクラカタウ諸島(ランブン・スラタン県帰属)から成るおよそ4,520 km²の区域である。1984年推定で、調査地域の人口は約188万人(うち、セラン県116万人、パンデグララン県72万人)で、これは西ジャワ州の6.6%に相当する(表2-1参照)。

地域の人口密度は416人/km²であるが、その分布は北東部に集中し、南西部に希薄である。また、地域を問わず、都市部と主要道路を外れた農村部との格差も顕著である。都市化の著しい地域は、セラン、パンデグララン、バンテン、ムラク、そしてチレゴンの5都市周辺である。ジャワ島は最大の移民輩出地でもあるが、調査地域に限ってみると、移民の純入出割合は0.03%とわずかながらプラスとなっている。これは、当地域農村部か

表 2-1 人口データ

| | Area (km ²) | Population Census | | | | Growth Rate (%) | | | Population Density in 1984 (Persons/km ²) |
|-------------------|----------------------------|-------------------|-------------|-------------|------|-----------------|---------|---------|---|
| | | 1971 | | 1980 | | 1961-71 | 1971-80 | 1981-84 | |
| | | 1961 | 1971 | 1980 | 1980 | | | | |
| 1. Indonesia | 1,919,443 | 97,085,348 | 119,208,229 | 147,490,298 | 2.10 | 2.32 | 2.30 | 84 | |
| 2. Java | 132,187 | 63,059,575 | 76,086,327 | 91,269,528 | 1.19 | 2.02 | 1.97 | 747 | |
| 3. DKI Jakarta | 590 | 2,906,533 | 4,576,009 | 6,503,227 | 4.46 | 3.93 | 4.59 | 12,712 | |
| 4. West Java | 46,300 | 17,614,555 | 21,623,529 | 27,449,840 | 2.09 | 2.66 | 0.93 | 610 | |
| 5. Study Region | 4,512 | 1,160,382 | 1,432,095 | 1,803,945 | 2.13 | 2.60 | 1.01 | 416 | |
| - Kab. Serang | 1,876 | 720,169 | 859,467 | 1,109,186 | 1.80 | 2.65 | 1.09 | 617 | |
| - Kab. Pandeglang | 2,636 | 440,213 | 572,628 | 694,759 | 2.69 | 2.15 | 0.88 | 273 | |

Source: BPS (Refer to Annex Tables I(A)-18 and I(A)-19.)

ら移民が出ているにもかかわらず、近年の北部域(チレゴン地区を中心とする)の工業化進展に伴い労働力の流入があることによるものと推測される。

調査地域の国内総生産 (GRDP) に関するデータが不在のため、セラン、パンデグラ、ルバク 3 県を統轄したバンテン地域の GRDP により地域の経済動向を診断することにする (表 2-2 参照)。

表 2-2 インドネシアの GDP 及びジャカルタ首都圏、西ジャワ州、バンテン地域の GRDP (1970 年 - 1983 年)

(単位：100万ルピア)

| | 1980 | 1981 | 1982 | 1983 |
|-------------------------|------------|------------|------------|------------|
| 1. インドネシア | 45,446,000 | 54,027,000 | 59,633,000 | 73,698,000 |
| 2. ジャカルタ首都圏 | 3,988,071 | 5,190,211 | 5,920,673 | 7,192,670 |
| 3. 西ジャワ州 | 5,651,547 | 6,938,506 | 7,757,757 | 9,185,893 |
| 4. バンテン地域 ^{△1} | 318,809 | 432,360 | 502,677 | 600,216 |

注：^{△1} バンテン地域はセラン、パンデグラ、それにルバクの 3 県より構成されている。

出典：インドネシア統計 1985 年

1983 年のバンテン地域の GRDP (市場価格) は 6,000 億ルピアに達し、年平均 (1978 年～1983 年) の成長率も 8.7% であった。この値は西ジャワ州の 7.8% 及びインドネシアの 6.1% を上回っているものの、ジャカルタ首都圏の 11.3% には大きく水をあけられる形となっている。

バンテン地域のセクター別 GRDP は、表 2-3 に示す通りである。同地域の農業部門の割合は、1975 年の 51.5% から 1983 年の 31.9% へと 31.9% へと漸減傾向にあるが、この数値は西ジャワ州の 24.2%、全国レベルの 24.0% に比べるとかなり高い。

1人当りのGRDP(1983年)に関して言えば、バンテン地域全体で22万6,000ルピア、パンデグラン県18万2,000ルピアであった。この値は西ジャワ州の31万2,000ルピア並びに全国レベルの46万6,000ルピアをはるかに下回るとともに、ジャカルカ首都圏の100万ルピアの1/4弱ときわめて低い。個人所得の年平均成長率は(1978年～1983年)はバンテン地域で20.7%、パンデグラン県12.4%であった。以上からも、バンテン地域は全国レベルに比べて経済成長が緩慢で、とりわけ南部のパンデグラン県に至っては経済の停滞が顕著であることがうかがえる。

地域の基幹産業は農業であり、その主要産物は米、とうもろこし、キャッサバ、さつまいも、落花生、大豆等である(表2-3及び図2-1参照)。

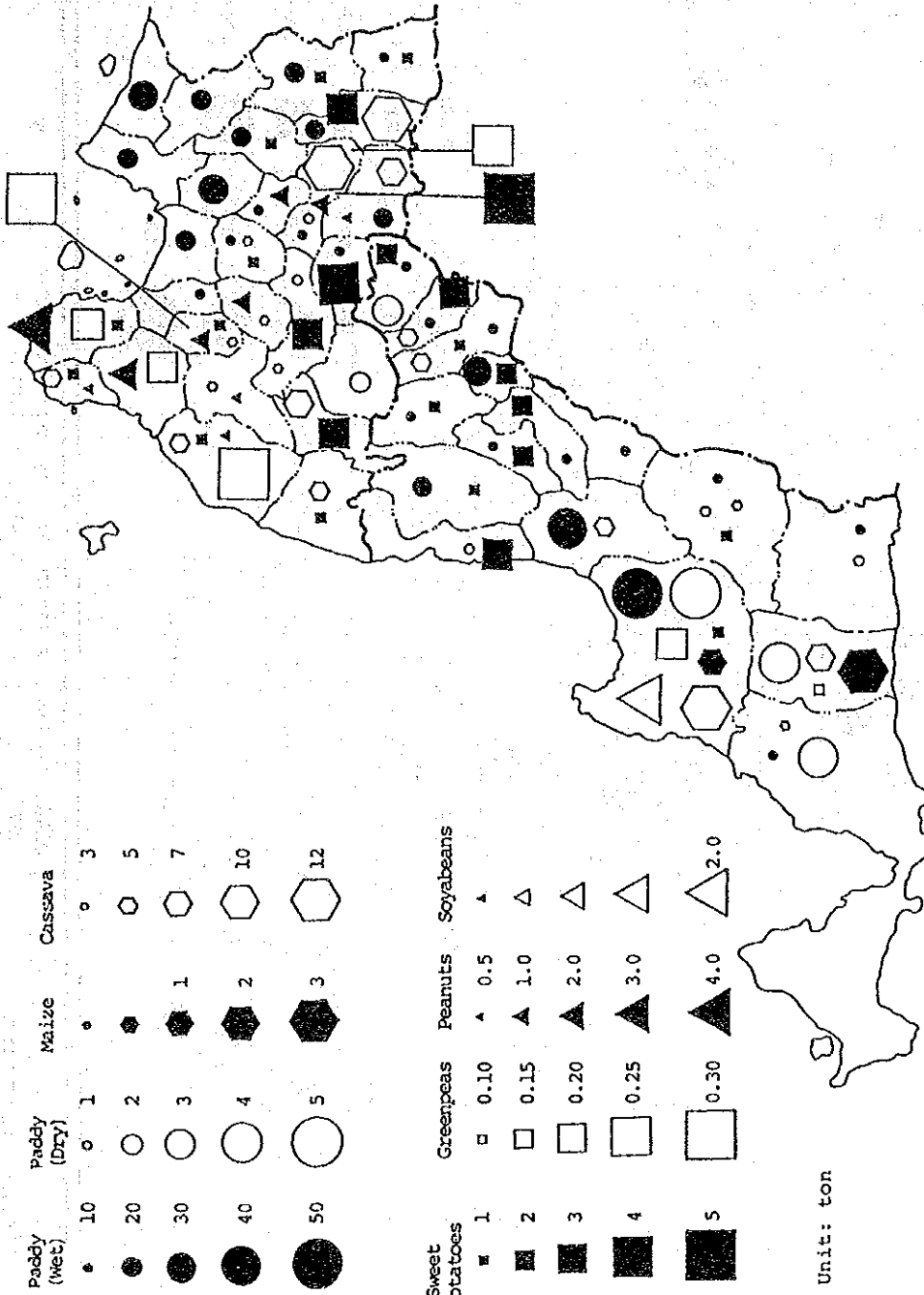
表2-3 調査地域の主要農産物

| 農産物 | 作付面積(ha) | 生産量(トン) |
|--------|----------|---------|
| 米 | 152,594 | 602,188 |
| とうもろこし | 6,361 | 8,890 |
| キャッサバ | 13,562 | 161,330 |
| さつまいも | 5,432 | 48,922 |
| 落花生 | 18,369 | 15,949 |
| 大豆 | 2,619 | 2,189 |
| エンドウ | 3,493 | 264 |

地域の気候並びに土壌はまた、野菜、果物、プランテーション作物の栽培それに畜産にも適しており、市場が開かれればその生産は飛躍的に増大するものと思われる。

調査地域の漁業は、三方を海に囲まれていることもあり、地域の経済において重要な役割を果たしている(図2-2参照)。

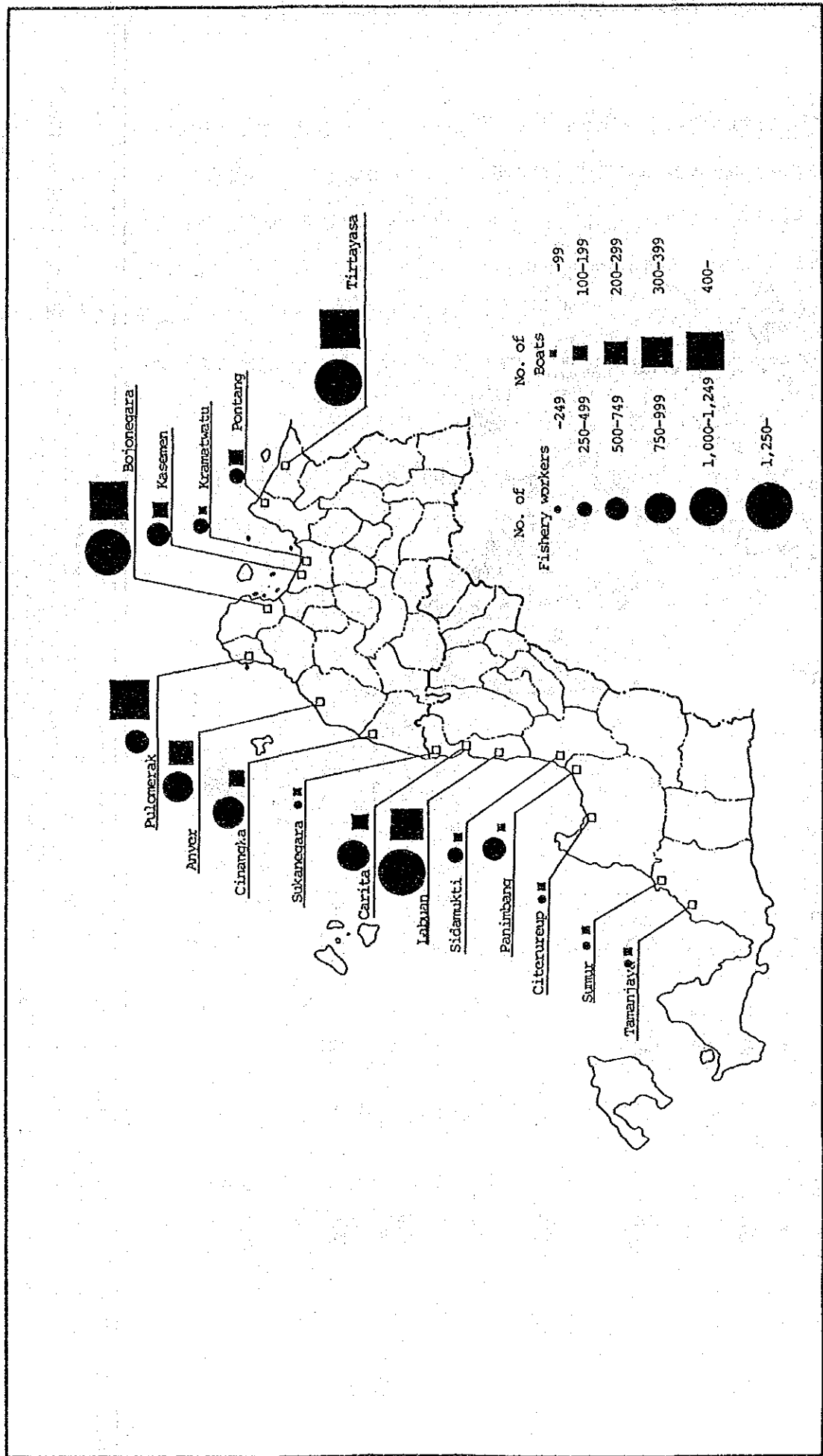
しかしながら、良港、付帯加工施設、それにマーケティングのための基盤インフラが欠如しているために、地域の漁業セクターは長年、停滞している。地域開発の面からもこの分野の資本投下が待たれている。



Sources: Dinas Pertanian Tanaman Pangan Serang, Laporan Tahun 1985;
 Dinas Pertanian Tanaman Pangan Pandegrag, Laporan Tahun 1985.

DEPARTMENT OF TOURISM, POST AND TELECOMMUNICATION
 DIRECTORATE GENERAL OF TOURISM
 JAPAN INTERNATIONAL COOPERATION AGENCY
 THE STUDY ON THE REGIONAL DEVELOPMENT PROJECT
 IN THE WESTERN PART OF JAVA

図 2-1 調査地域の食糧生産 (1985年)



DEPARTMENT OF TOURISM, POST AND TELECOMMUNICATION
 DIRECTORATE GENERAL OF TOURISM
 JAPAN INTERNATIONAL COOPERATION AGENCY
 THE STUDY ON THE REGIONAL DEVELOPMENT PROJECT
 IN THE WESTERN PART OF JAVA

Source: Dinas Perikanan Kabupaten Serang and Pandeglang

図 2-2 調査地域の漁業指標 (1985年)

調査地域の北部域はチレゴン工業地区を中心に、インドネシア有数の重工業(クラカタウ鉄鋼所、プルトミナ石油化学等)が進出し、一大工業地帯に発展しつつある。しかしながら、これら重工業は関連二次産業を持たないために、地域に根付いた工業化とは言えない。地域産業を支えているのは、地域農水産加工をベースとした零細家内工業である。同地域におけるこうした企業は、1985/86年で1万9,000余で、そこで働く労働者は約5万人と推定されている。

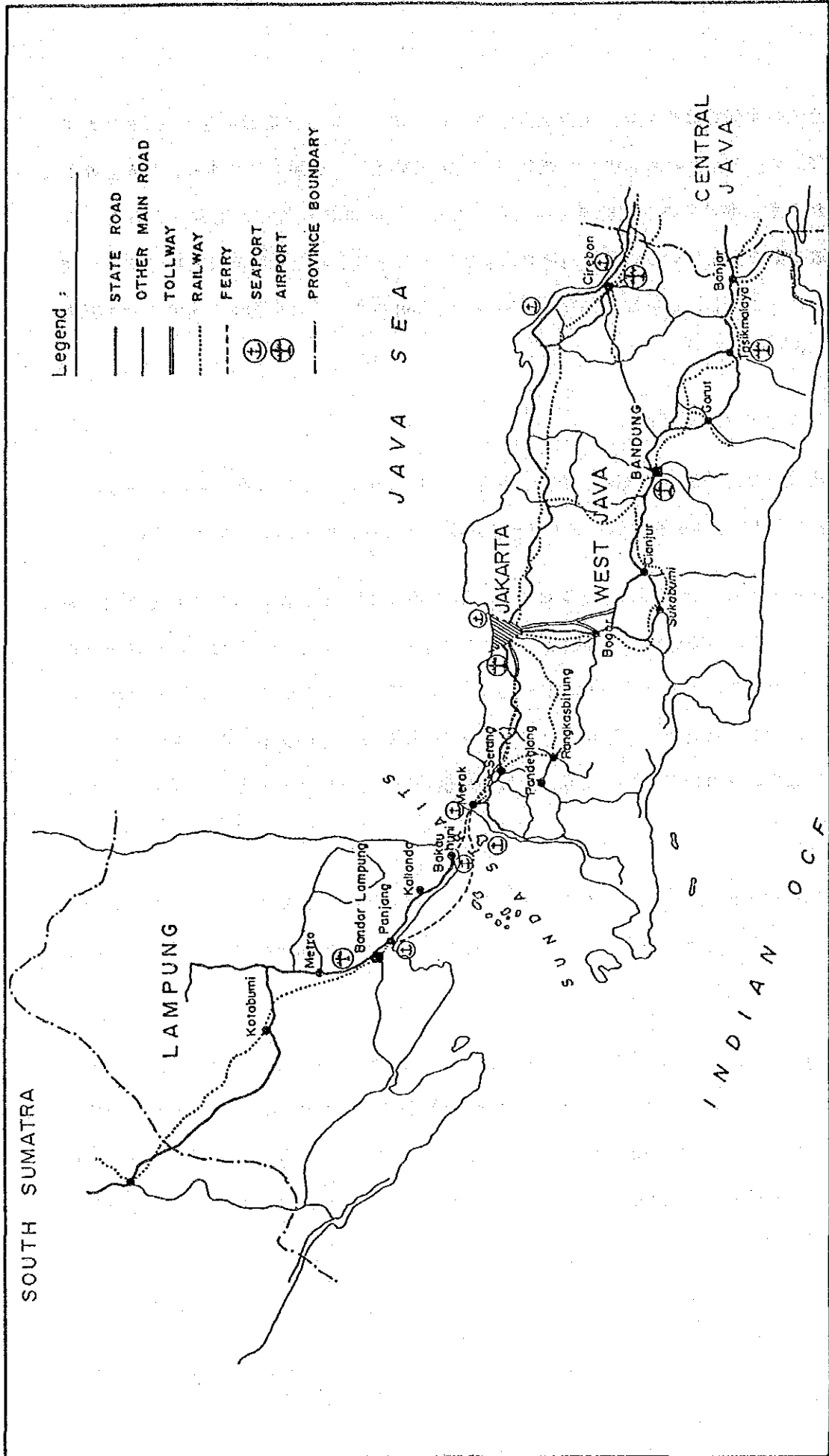
2.3 インフラストラクチャー

調査地域の交通手段としては、道路、鉄道それに海路が考えられる。空港は存在しない。同地域に連結する主要交通ネットワーク並びに施設は、図2-3に示す通りである。

国道はセラン県に約60km、州道はセラン県とパンデグラン県双方にそれぞれ80km走っており、地域経済発展の大動脈としての役割を果たしているが、急増する交通量と補修作業の増大に苦慮するという状況に陥っている。現在、調査地域の北部域を横断するジャカルタ～ムラク高速道路建設プロジェクト(一部開通:約40km)が進行中であるが、本線の全線開通(1993年予定)により、地域の経済・社会開発になお一層の弾みがつくものと期待されている。

地域の鉄道経路は、図2-3に示す通りである。全延長150kmでインドネシア国有鉄道(PJKA)が管理運営している。ランカスピトゥン～ラブアンの56kmについてはすでに廃線となっており、復旧の予定はないと言われている。

調査地域の港としては、ムラクからアニェールにかけての沿岸に工業用の港(チガディン、パンジャン等)があるが、ムラク港(陸運総局管理)を除いて大型船が係留できる港は存在しない。パンデグラン県唯一のラブアン港、それにバンテン地区のカランハントゥ港にしても小さな漁港で、しかも河口に隣接するために流砂・堆砂により年々その機能が低下しつつある。



- Legend :
- STATE ROAD
 - OTHER MAIN ROAD
 - TOLLWAY
 - RAILWAY
 - FERRY
 - ⊕ SEAPORT
 - ⊕ AIRPORT
 - - - PROVINCE BOUNDARY



| | |
|---|---|
|  | DEPARTMENT OF TOURISM, POST AND TELECOMMUNICATION DIRECTORATE GENERAL OF TOURISM JAPAN INTERNATIONAL COOPERATION AGENCY THE STUDY ON THE REGIONAL DEVELOPMENT PROJECT IN THE WESTERN PART OF JAVA |
|  | |
| Source: The JICA Study Team Non-scale | |

図 2-3 調査地域の主要交通ネットワーク

調査地域の通信事情は近年改善しつつあるが、ダイヤル電話が通じているのはセラン市とチレゴン市のみで、その他はアナログ(呼び出し)電話で、またその加入者数もきわめて限られたものとなっている(図2-4参照)。

水道局による地域の供水サービスも非常に限られており、セラン市で25%、パンデグラ市17%、それにラブアン市11%とその割合はきわめて低い。その他の地域では浅井戸を利用している(図2-5参照)。

地域の配電状況は図2-6に示す通りである。停電が多いために、病院、ホテル等の主要公共施設では独自の発電機を備えている所が多い。

廃棄物(ゴミ)処理サービスがある地区は、セラン市とパンデグラ市だけである。

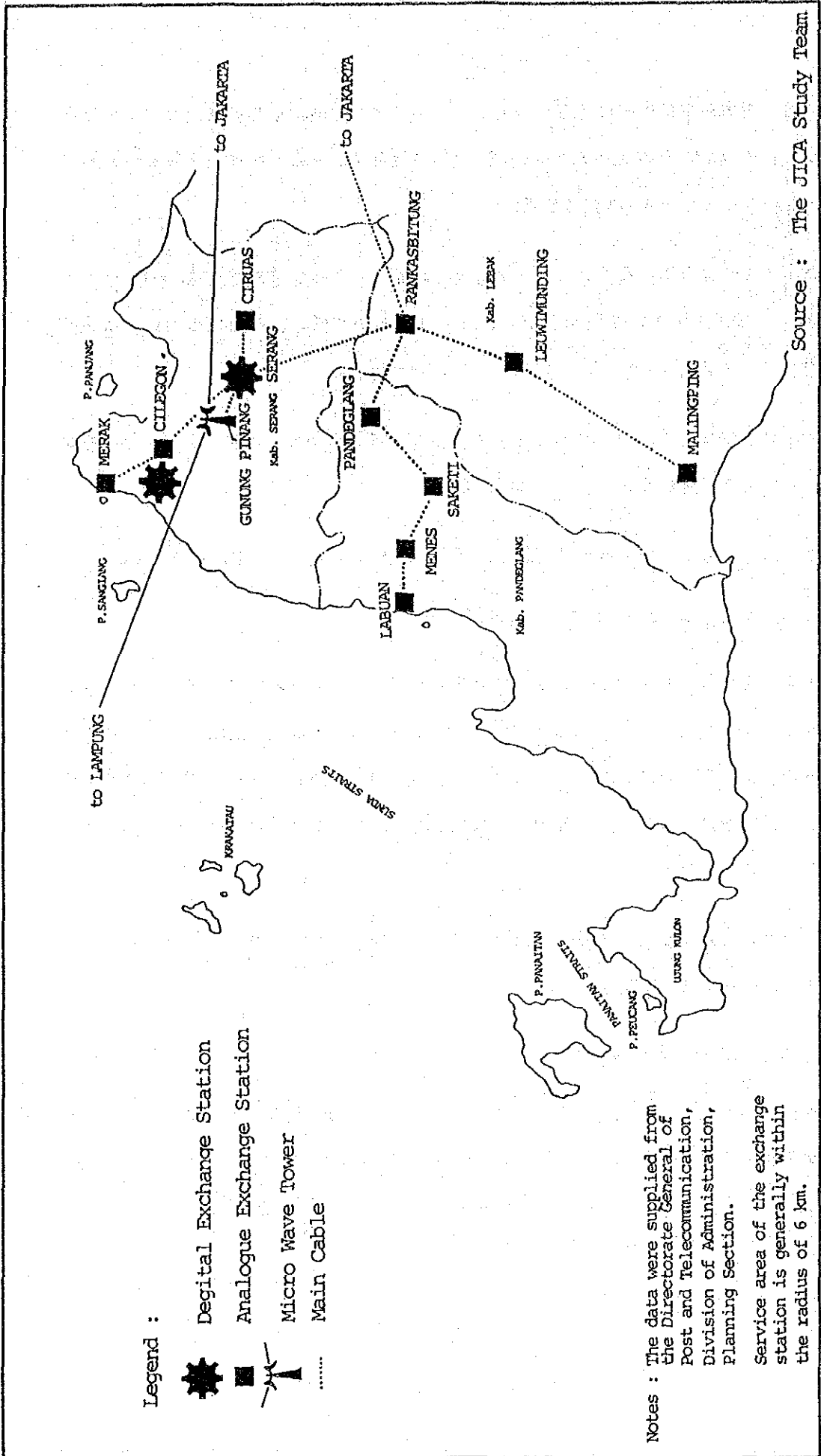
2.4 社会・文化一般


インドネシアでも西ジャワはイスラム色の強い地域として知られているが、セラン県とパンデグラ県を含むバンテン地域はその中心で、実にその99%が回教徒と言われる土地柄である。両県には行政上のリーダーの外に、インフォーマル・リーダーと称される聖職者がおり、宗教は言うに及ばず地域の社会・文化、ひいては市民の生活一般に至るまでの影響力を保持している。


地域の就学率及び衛生施設の整備状況は、年々向上ないしは改善されつつあるが、都市部と農村部の格差は拡大する傾向にある。

2.5 土地利用及び土地所有形態

セラン県とパンデグラ県の土地利用状況には顕著な差異が見られる。セラン県においては農業並びに居住・建設用地が全面積の70%を占めているが、パンデグラ県では40%以上が森林、プランテーションそれに草地となっている(表2-4参照)。



| | |
|--|---|
|  | DEPARTMENT OF TOURISM, POST AND TELECOMMUNICATION DIRECTORATE GENERAL OF TOURISM |
| JAPAN INTERNATIONAL COOPERATION AGENCY THE STUDY ON THE REGIONAL DEVELOPMENT PROJECT IN THE WESTERN PART OF JAVA | |




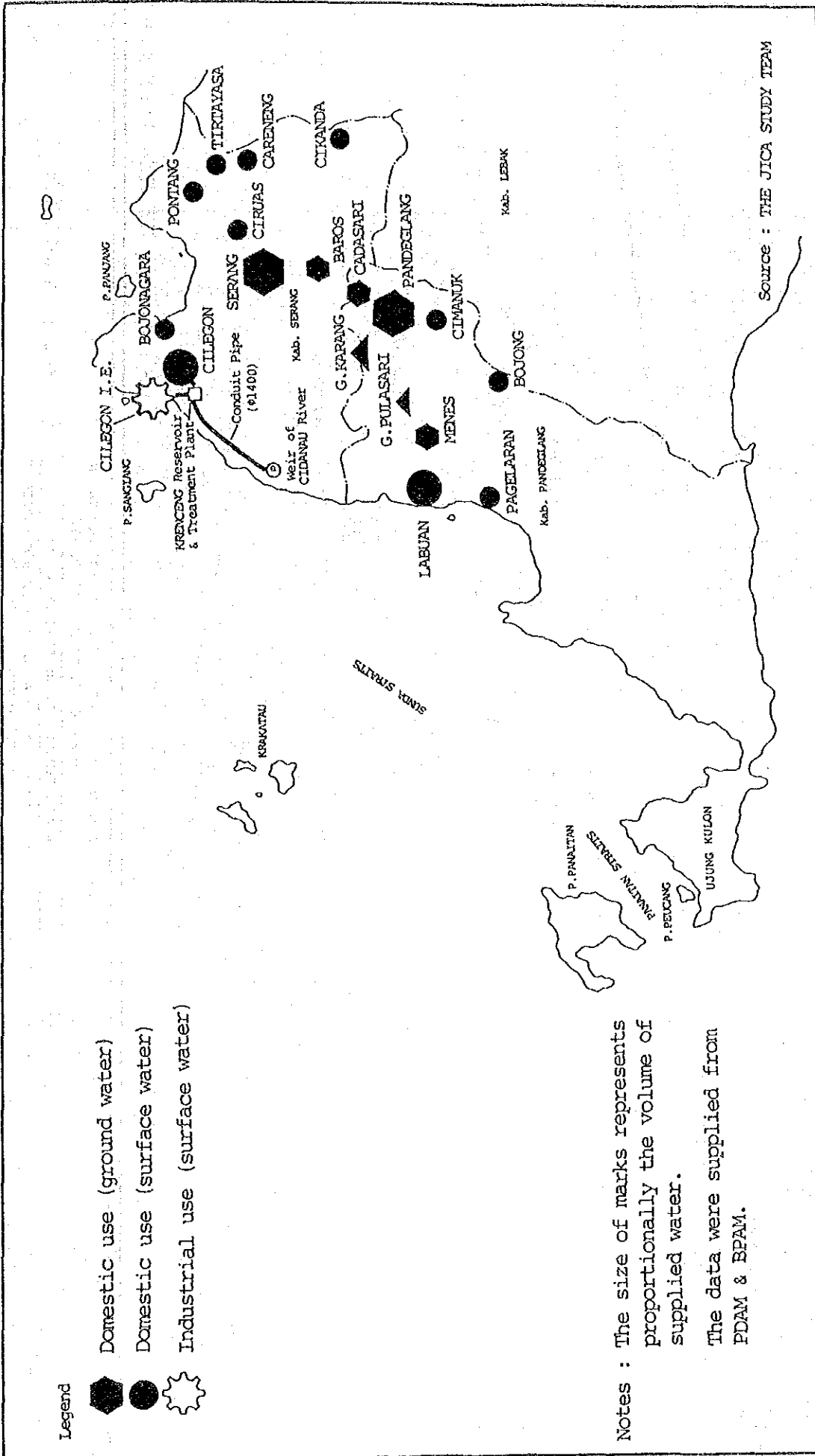





図 2-4 調査地域の電話網

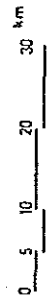
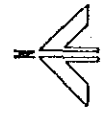


Legend

-  Domestic use (ground water)
-  Domestic use (surface water)
-  Industrial use (surface water)

Notes : The size of marks represents proportionally the volume of supplied water.
 The data were supplied from PDAM & BPAM.

Source : THE JICA STUDY TEAM



DEPARTMENT OF TOURISM, POST AND TELECOMMUNICATION
 DIRECTORATE GENERAL OF TOURISM
 JAPAN INTERNATIONAL COOPERATION AGENCY
 THE STUDY ON THE REGIONAL DEVELOPMENT PROJECT
 IN THE WESTERN PART OF JAVA

図 2-5 調査地域の給水事情

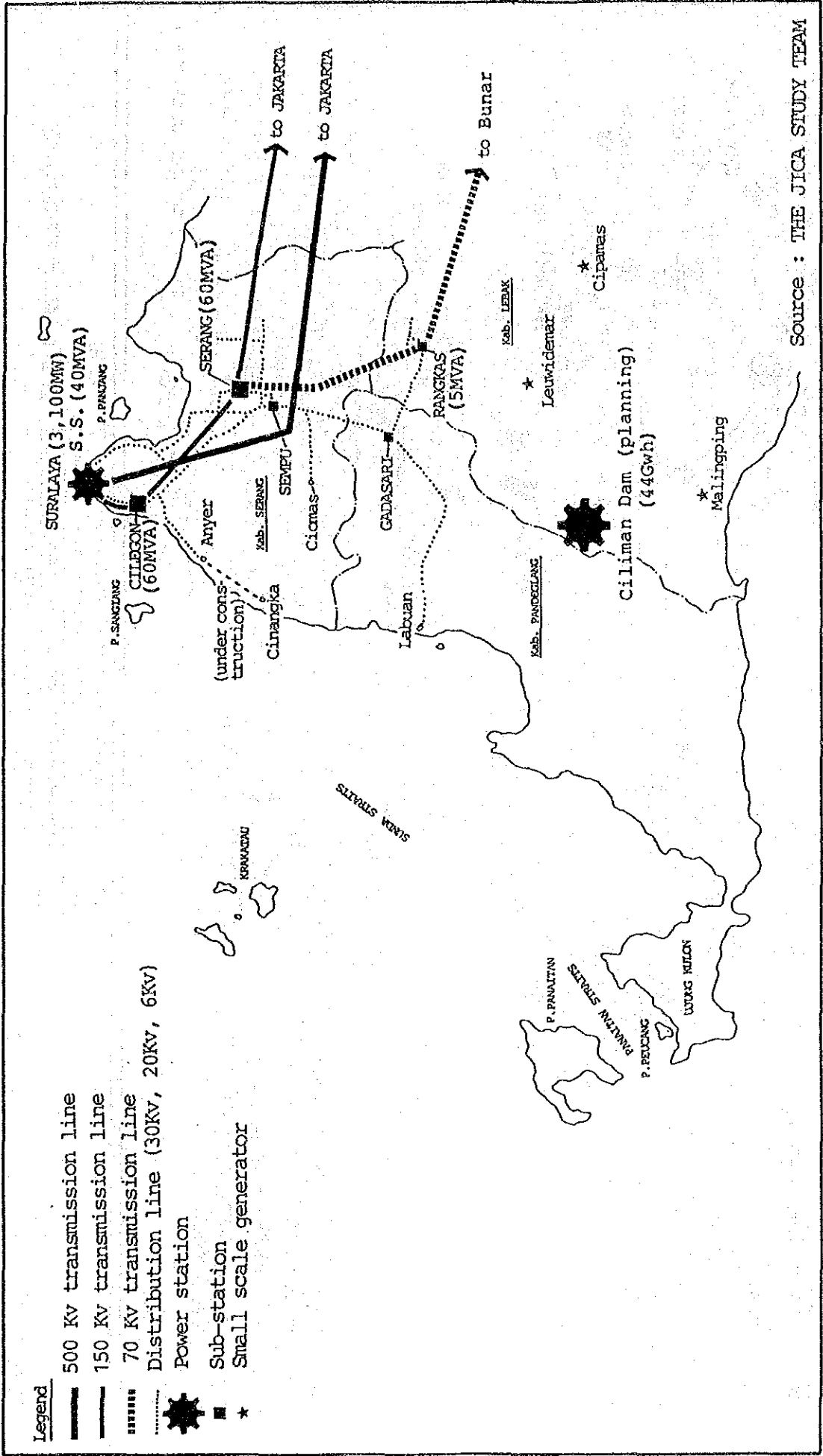


図 2-6 地域の配電網

DEPARTMENT OF TOURISM, POST AND TELECOMMUNICATION
 DIRECTORATE GENERAL OF TOURISM
 JAPAN INTERNATIONAL COOPERATION AGENCY
 THE STUDY ON THE REGIONAL DEVELOPMENT PROJECT
 IN THE WESTERN PART OF JAVA



表 2-4 調査地域の土地利用

| 土地利用 | セララン県 km ² (%) | | パンデグララン県 km ² (%) | | 調査地域 km ² (%) | |
|------------|------------------------------|---------|---------------------------------|---------|-----------------------------|---------|
| - 稲作地 (灌漑) | 381.2 | (20.3) | 292.2 | (11.2) | 673.4 | (14.9) |
| - 稲作地 (天水) | 240.3 | (12.8) | 186.3 | (7.2) | 426.6 | (9.4) |
| - 可耕地 | 675.4 | (36.0) | 560.9 | (21.5) | 1,236.3 | (27.3) |
| - プランテーション | 8.0 | (0.4) | 133.1 | (5.1) | 141.1 | (3.1) |
| - 居住・建設地 | 246.5 | (13.1) | 109.3 | (4.2) | 355.8 | (7.9) |
| - 草地 | 9.6 | (0.5) | 113.2 | (4.3) | 122.3 | (2.7) |
| - 森林 | 83.1 | (4.4) | 845.3 | (32.4) | 928.4 | (20.6) |
| - その他 | 231.9 | (12.5) | 368.7 | (14.1) | 635.6 ^{△1} | (14.1) |
| 計 | 1,876.0 | (100.0) | 2,609.0 | (100.0) | 4,519.5 | (100.0) |

注 : △1 クラカタウ諸島 (35 km²) は“その他”に含まれる。

出典 : Kabupaten Daerah Tingkat II Serang dalam Tiga Pelita, Pemerintah Kab. Daerah Tingkat II Serang, 1985; Penjelasan Bupati Kepala Daerah Tingkat II Pandeglang, Menganai Penyelenggaraan Pemerintah dan Pembangunan di Kab. Dabi II sampai Tahun III Pelita IV, Pemerintah Kab. Daerah Tingkat II Pamdeglang, 1986.

調査地域の土地所有制度は、1960年の農地法と伝統的慣行 (Adat) 法の双方により律せられている。

第 3 章

観光の現況

第3章 観光の現状

3.1 アセアン諸国の観光動向

1984年には全世界の国際観光客数は3億人、その総支出額は1,000億ドルを越えたが、観光客数とその支出の伸びは、アジアと環太平洋地域において顕著である。

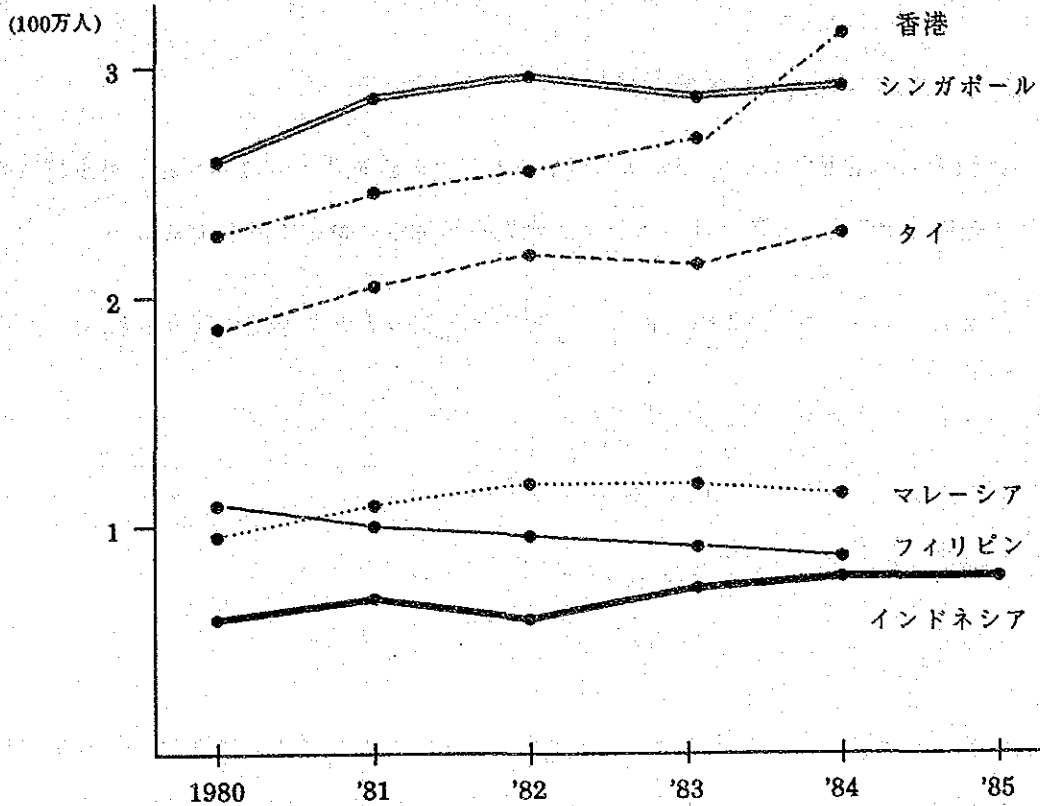
アセアン諸国の主な国際観光地は、一般的に下記のような形態に区分される。

- 海洋スポーツ・滞在型海浜リゾート
- レクリエーション・滞在型山岳リゾート
- 観光、ショッピングを中心とする都市リゾート
- 観光を中心とする歴史、文化リゾート

昨今は海浜リゾートの開発が極めて活発に進められているが、国際観光の振興において都市観光型リゾートは、あらゆる活動の拠点として今後とも主要な役割を担うことになり変わらない。

過去5年のアセアン諸国への外国人来訪者数は図3-1に示す通りで、アセアン諸国の南端に位置するインドネシアはその地理的立地もあり、オセアニア、特にオーストラリアからの来訪者が多いが、近年、シンガポール、日本の比重が増大しつつある。

図 3-1 アセアン各国への外国人来訪者数



出典：PATA Annual Statistical Report '84

3.2 インドネシアの観光

1) 観光動向

インドネシアの主要観光地における観光者数は、表 3-1 に示す通りである。

表 3-1 主要観光地年間観光者数

(単位：1,000人)

| 観光地 | 1981 | 1982 | 1983 | 1984 | 1985 |
|------------|------|--------|--------|--------|-------|
| バリ島 (27ヶ所) | 527 | 1,248 | 1,131 | 1,261 | 1,521 |
| ボロブドゥール | 859 | 935 | 1,029 | 1,133 | 1,247 |
| プランバナ | 368 | 398 | 443 | 495 | 558 |
| サファリ・パーク | | | | | (480) |
| ボゴール植物公園 | | 2,799 | 3,083 | 4,494 | 4,590 |
| タマン・ミニ | | | | | 538 |
| タマン・アンチョール | | 10,224 | 10,439 | 10,777 | 9,794 |

出典：Diparda Tk. I Bali ;
 Kanwil Pariwisata DI Yogyakarta ;
 Perhimpunan Usaha Taman Rekreasi Indonesia ; and
 JICA Study Team Survey

すなわち、これによれば遠隔地では数十万から百万人のオーダーであるが、ジャカルタといった大都市部の施設においては数百万から1千万に達している。観光者の月別変動は比較的小さいが、いずれの観光地とも5月から8月それに12月の利用が顕著である。

インドネシア人観光客の動向に関する統計は乏しいが、1984年の3ヵ月間のデータによれば、この間インドネシア人の3.1%は観光旅行を行っており、さらにこれに観光目的以外の旅行をしたものを含めると9%に達する(表3-2参照)。

表 3-2 1984年の3ヵ月間におけるインドネシア人の観光旅行実績

(単位：1,000人)

| 州 | 人 口 (A) | 観光旅行体験者数 (B) | (B/A) × 100 |
|-------------|---------|-----------------|-------------|
| 北スマトラ | 9,037 | 284 | 3.14 |
| 西スマトラ | 3,583 | 140 | 3.91 |
| ジャカルタ首都圏 | 7,309 | 390 | 5.34 |
| 西ジャワ | 29,653 | 1,560 | 5.26 |
| 中部ジャワ | 26,480 | 432 | 1.63 |
| ジョクジャカルタ特別区 | 2,895 | 239 | 8.26 |
| 東ジャワ | 30,444 | 914 | 3.00 |
| バリ島 | 2,585 | 106 | 4.10 |
| 北スラウエシ | 2,277 | 38 | 1.67 |
| 南スラウエシ | 6,426 | 100 | 1.56 |

出典： インドネシア統計局, 1984年

全旅行の中では親類・友人訪問が第1位を占め(42%)、これにパッケージン/レクリエーション(23.5%)そして商用(11.9%)が続く。観光旅行の90%以上は、日帰りとなっている。観光旅行目的地としてはビーチ(28.1%)、そしてレクリエーション・パーク(18.1%)、遺跡(13.3%)がポピュラーである。また、その主要な交通手段としては、路線バス(62.5%)と自家用車(17.8%)が大半を占める。

旅行においては、西ジャワ(24.2%)と東ジャワ(22.2%)の両州が、発生量並びに吸収量の両面において量的に傑出しており(表3-3参照)、この傾向は観光旅行に限った場合でも同様と考えられる。

表 3-3 主要州間旅行 OD 表

(全観光者数に対する割合：%)

| 州 | 北スマトラ | 西スマトラ | 南スマトラ | ジャカルタ首都圏 | 西ジャワ | 中部ジャワ | 東ジャワ | 南スマトラ |
|----------|-------|-------|-------|----------|------|-------|------|-------|
| 北スマトラ | 5.1 | | | | | | | |
| 西スマトラ | | 2.7 | | | | | | |
| 南スマトラ | | | 2.5 | | | | | |
| ジャカルタ首都圏 | | | | 1.4 | 2.3 | | | |
| 西ジャワ | | | | 5.6 | 18.5 | | | |
| 中部ジャワ | | | | 2.4 | | 7.1 | | |
| 東ジャワ | | | | | | | 17.6 | |
| 南スラウェシ | | | | | | | | 3.7 |

出典：インドネシア統計局, 1984年

一方、外国人入国者数は近年特に急増傾向にあり、1987年には100万人を突破するものと見込まれている。1984年における入国者の国籍は、シンガポール(14.4%)、オーストラリア(13.6%)、日本(13.2%)、アメリカ(10.4%)と続き、この3カ国で全体の40%を越えている。

外国人入国者の行楽地での平均滞在日数は4.6日であるが、日本人在住者に対するアンケートでは2.7日(平均)という結果が出ている。外国人旅行者のインドネシア5つの観光地における目的別割合は、表3-4に示す通りである。

表3-4 インドネシアの5大観光地における外国人来訪者

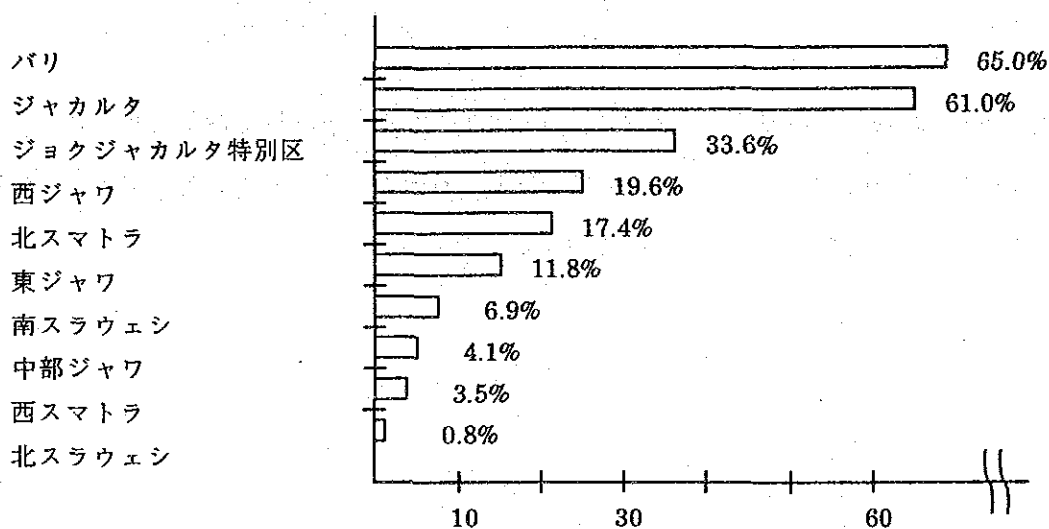
(単位：%)

| 旅行目的 | バリ | バンドゥン | ジャカルタ | 調査地域 | ジョクジャカルタ | 合計 |
|---------|-------|-------|-------|-------|----------|-------|
| 商 用 | 4.1 | 13.1 | 31.1 | 59.5 | 7.7 | 21.5 |
| 行 楽 | 84.7 | 55.1 | 36.9 | 19.0 | 71.3 | 54.9 |
| 商用+行楽 | 3.8 | 13.1 | 11.0 | 0.6 | 4.4 | 7.8 |
| 家族訪問 | 2.2 | 3.7 | 5.7 | 4.1 | 5.0 | 4.3 |
| レジャー+家族 | 3.8 | 15.0 | 12.1 | 5.8 | 8.8 | 9.0 |
| そ の 他 | 1.6 | 0 | 3.1 | 5.0 | 2.8 | 2.5 |
| 合 計 | 100.0 | 100.0 | 100.0 | 100.0 | 100.0 | 100.0 |

出典：インドネシア統計局, 1986年

また、DGTによる外国人入国者の主要来訪州は、バリ、ジャカルタ、ジョクジャカルタ、西ジャワなどとなっている。

図3-2 外国人入国者の主要来訪州(1985年)



出典：DGT

2) 観光資源

インドネシア共和国は観光資源に富み、多様な観光/レクリエーション機会が存在している。各地域ごとの主要(既存)観光/レクリエーション地は下記の通り。

(1) ジャカルタ及び西ジャワ

- ジャカルタ…… 歴史的資源、都市型行楽地(アンチョール、タマン・ミニ)
- 西ジャワ …… プンチャック峠、ボゴール、プラウ・スリプー、バンドウン、チレボン、プラブハン・ラトゥ、アニエール

(2) 中部ジャワ

- ジョクジャカルタ、ブランバナン、ディンプラトー、パトゥランデン、スラカルタ

(3) 東ジャワ

- マドゥラ、マラン、プロモ山、サランガン、スラバヤ

(4) バリ島(全島)

(5) スマトラ島

- 北スマトラ及び西スマトラの自然(山岳、湖)及び都市(メダン市、パダン市)

(6) スラウェシ島

- 歴史、文化資源(南スラウェシ)、海洋

(7) その他の島

- 自然、アドベンチャー、文化、民芸

インドネシアの格付きホテル数(1985年)は275軒で、その総客室数は21,677室、一方、格付きでないホテルは1,346軒で、この客室数は32,268室にのぼる。このうちの16%

がジャワ島、10%がバリ島に存在する。“Asia Travel Trade”によると、ジャカルタ及びバリにおけるホテル客室占有率は以下の通りである。

表3-5 ジャカルタ及びバリのホテル客室稼働率

(単位：%)

| 所 在 | 1982 | 1983 | 1984 |
|--------------|------|------|------|
| <u>ジャカルタ</u> | | | |
| ボロブドゥール | 88 | 82 | |
| ヒルトン | 87 | 85 | |
| サリ パシフィック | 89 | 84 | |
| インドネシア | 72 | 64 | 70 |
| <u>バリ</u> | | | |
| バリ ビーチ | 64 | 58 | 61 |
| ヌサドゥアビーチ | | 41 | 63 |
| ブルタミナ コッテージ | | 56 | 61 |
| サヌール ビーチ | | 59 | 64 |

出典： “Asia Travel Trade”

3.3 調査地域の観光

1985年の調査地域への来訪者数は、百数十万人と見込まれる。この数は年によって100万から190万の間(1980年-1985年)で変動している(表3-6参照)が、その理由は定かでない。

調査地域最大の観光地は、オールド・バンテン地区で、その年間の来訪者数は100万人を越えている。これに次ぐものとしては、サリラ・ビーチやカラン・ボロンで年間約10万人の来訪者を迎えている。これらの来訪者の97%~99%はインドネシア人で占められており、外国人観光客はきわめて少なく、その大半はアニェール・ビーチとチャリタ・ビーチに集中している。

なお、調査地域を訪れるインドネシア人観光客は、オールド・バンテン地区等への聖地巡礼の後で、最寄りの海浜パークでのレクリエーションを楽しむという組み合わせが典型的なパターンとなっている(表3-7参照)。

表3-6 調査地域への来訪者数(1984年)

(単位：1,000人・回)

| | | ビーチ | 海洋 | 自然 | 巡礼 | 文化 | 野外レクリエーション | その他 | 合計 |
|---------------------------------|------------------|-----|----|----|-------|----|------------|-----|-------|
| セ ラ ン 県 | オールド・バンテン地区 | | | 2 | 1,121 | 72 | | | 1,195 |
| | 既存ビーチ | 180 | 3 | | | | 68 | | 251 |
| | その他観光地 | | | 1 | | | 17 | 34 | 52 |
| | 計 | 180 | 3 | 3 | 1,121 | 72 | 85 | 34 | 1,498 |
| バ ン デ ク ラ ン 県 | ウジュン・クロン & クラカタウ | | | 4 | | | | | 4 |
| | 既存ビーチ | 33 | 1 | | | | 13 | | 47 |
| | 聖地 | | | | 238 | | | | 238 |
| | その他観光地 | | | | | | 3 | | 3 |
| | 計 | 33 | 1 | 4 | 238 | | 16 | | 292 |
| 総計 | | 213 | 4 | 7 | 1,359 | 72 | 101 | 34 | 1,790 |

表 3-7 調査地域を訪れる観光客の目的別割合

| | | (%) | |
|-----------------|------|-------|-------|
| - ビーチでのレクリエーション | 11.9 | - 巡 礼 | 75.9 |
| - マリン・レジャー | 0.2 | - 文 化 | 4.1 |
| - 野外レクリエーション | 5.6 | - その他 | 1.9 |
| - 自然観察 | 0.4 | 合 計 | 100.0 |

当地域においては全般に、宿泊利用はきわめて少ない。ただし、外国人観光客の総数は少ないものの宿泊利用はかなり高くなっている。地域のホテルの客室稼働率は、従って平均で 32.9%と低い。ムラク・ビーチ ホテルのように商用客が利用するホテルは比較的高いパーセンテージ (67.2%) となっている。

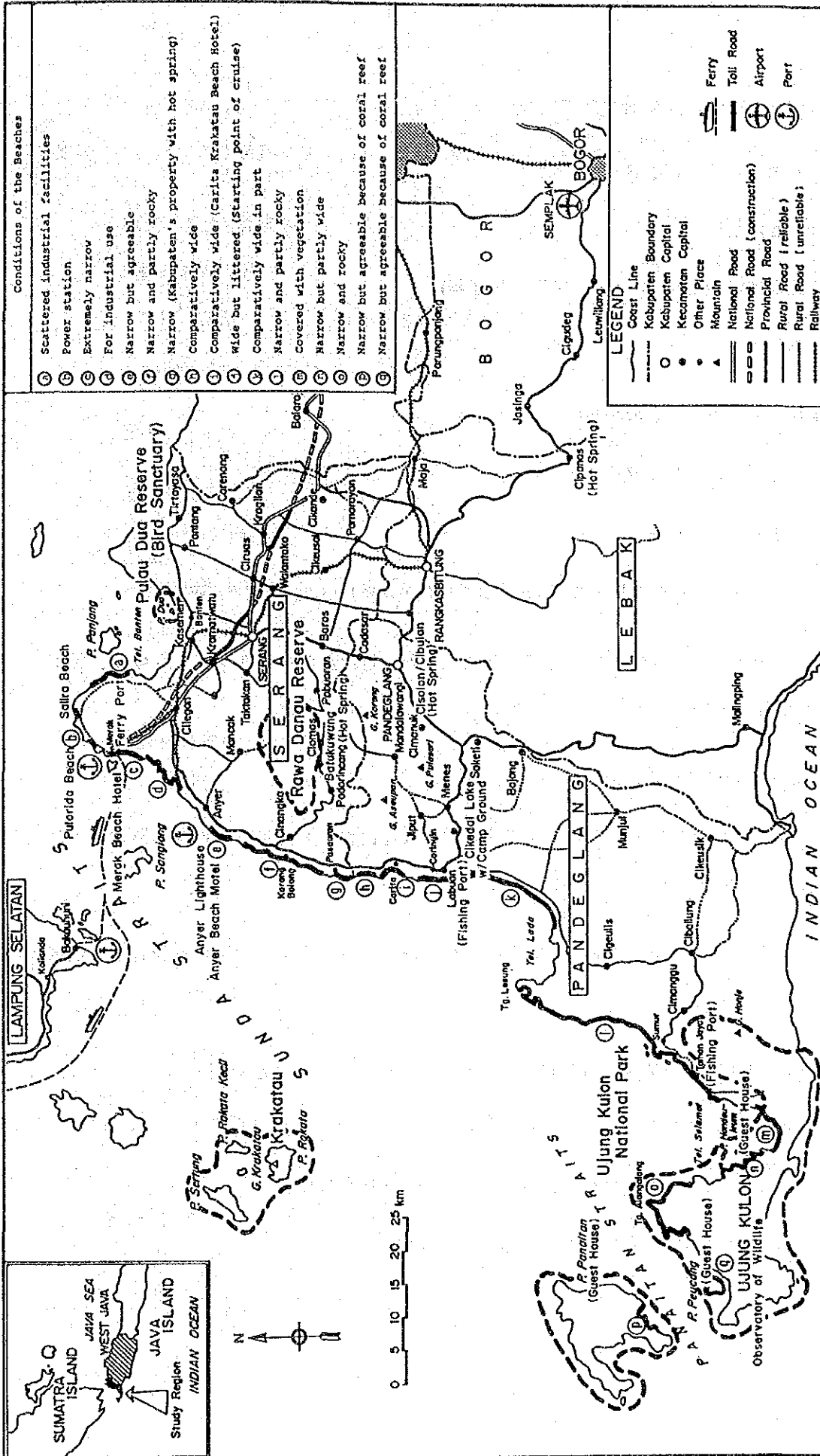
調査地域の観光資源をリスト アップすると以下の通りである (図 3-3 参照)。

1) 自然

- クラカタウ諸島
- ウジュン・クロン国立公園
- ブラウ・ドゥア (野鳥保護区)
- ラワ・ダナウ (自然保護区)
- ビーチ (調査地域のアニェールからタマン・ジャヤ、それにパナイタン島にかけて点在)
- チクダル湖
- 温泉 (バトゥクウン、スカヌガラ、チソロン、チブラン)

2) 遺跡・文化資産

- バンテン王宮遺跡



Conditions of the Beaches

- ① Scattered industrial facilities
- ② Power station
- ③ Extremely narrow
- ④ For industrial use
- ⑤ Narrow but agreeable
- ⑥ Narrow and partly rocky
- ⑦ Narrow (Kabupaten's property with hot spring)
- ⑧ Comparatively wide
- ⑨ Comparatively wide (Carita Krakatau Beach Hotel)
- ⑩ wide but littered (Starting point of cruise)
- ⑪ Comparatively wide in part
- ⑫ Narrow and partly rocky
- ⑬ Covered with vegetation
- ⑭ Narrow but partly wide
- ⑮ Narrow and rocky
- ⑯ Narrow but agreeable because of coral reef
- ⑰ Narrow but agreeable because of coral reef

LEGEND

- Coast Line
- - - Kabupaten Boundary
- Kabupaten Capital
- Kecamatan Capital
- Other Place
- ▲ Mountain
- ▭ National Road
- ▭▭ National Road (construction)
- ▭▭▭ Provincial Road
- ▭▭▭▭ Rural Road (reliable)
- ▭▭▭▭▭ Rural Road (unreliable)
- +— Railway
- ⚓ Ferry
- ⚓ Toll Road
- ✈ Airport
- ⚓ Port

図 3-3

調査地域の観光地とそのポテンシャル

DEPARTMENT OF TOURISM, POST AND TELECOMMUNICATION
DIRECTORATE GENERAL OF TOURISM

JAPAN INTERNATIONAL COOPERATION AGENCY
THE STUDY ON THE REGIONAL DEVELOPMENT PROJECT
IN THE WESTERN PART OF JAVA

- 回教大寺院、中国寺院
- サルタン及び聖者墓地
- 旧貯水池
- 民俗芸能(音楽、ダンス、武術、料理等)
- 祭行事

3) 調査地域に隣接する観光地

- ハリムン山自然保護区(ルバク県)
- バドゥイ族居留地()
- ウエイ・カンバス自然保護区(ランブン・テンガ県)

ただし、調査地域の観光施設の整備は遅れており、格付ホテルは6つあるものの、国際級ホテルは皆無とあってよい。

3.4 観光開発に関わる制度、組織

インドネシアの観光に関わる制度、規約は、一般に共和国大統領ないしは当該大臣の政令もしくは通達の形式をとって公布されている。

インドネシア政府は国内における観光振興の一環として、近年、下記を目的とする法的措置を断行している。

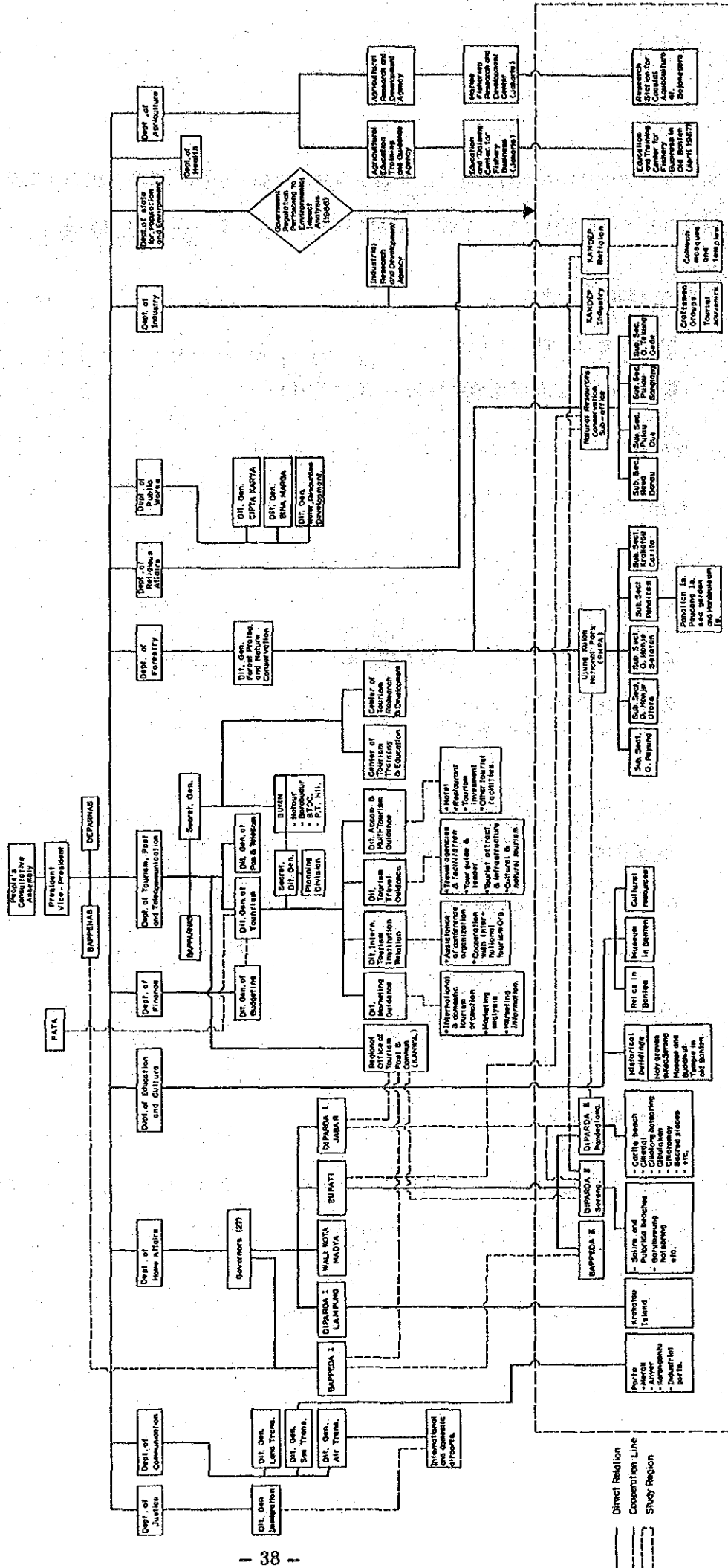
- 約40カ国の外国人観光客に対し、ビザなしで2ヵ月/間の滞在を認める
- 外資規制の緩和
- メナド、アムボン、パダンといった地域での国際空港開設
- 海外渡航する内国人に対する出国税のアップ

インドネシアにおける地域開発は、関連する政府機関の連携で推進されているが、観光開発を中心とする本案件にあつては下記機関が深く関わっている(図3-4参照)。

- 観光・郵政・通信省
 - ・観光総局(DGT)
 - ・観光・郵政・通信省地域事務総局(KANWIL)
- 森林省
- 教育・文化省
- 自治省
 - ・西ジャワ州庁
 - ・地域観光局(セラン、パンデグララン県)
 - ・地域開発計画局(セラン、パンデグララン県)
- 運輸省
 - ・陸運総局
 - ・海運総局
 - ・航空総局
- 人口・環境省
- 法務省
 - ・出入国管理総局
- 投資調整委員会

同国において観光開発の中心的役割を果たす機関は、観光・郵政・通信省下の観光総局(DGT)で、観光セクターでの許認可業務のほか、現行法令に基づく事業の実施、指導、監督を行っている。

図 3-4 観光開発のための組織図



第 4 章

地域開発のガイドライン

第4章 地域開発のガイドライン

4.1 地域開発の指針と戦略

第2章の「調査地域の概況」で考察したように、地域の自然条件、社会・経済概況等における問題点は多少あるとはいえ、総括すれば開発の障害となるものは特に見あたらない。

西ジャワ州政府は国の第4次5ヵ年開発計画に基づき、州の地域開発政策を打ち出している。これによると、国の開発戦略とほぼ同じで、a) 州民の生活水準、教育、社会福祉の向上と b) 次期開発計画の礎の構築-を骨子としている。

調査地域に関わる国、州それに県レベルにおける開発計画並びに地域の開発ポテンシャルを考え合わせると、地域の経済・社会開発は図4-1に示すようなジャカルタ～ムラクを結ぶ回廊を機軸に展開するものと予想される。このうち地域の北部を横断する回廊については、すでにスマトラへ通じる国道上の主要都市(セラン市、ムラク市)とチレゴン工業地区間で活発な開発が見られる。アニェールからチグリスに至る沿岸伝いの第2の回廊では、観光資源を含む海洋資源の活用による地域の振興をはかるべく、すでにこのための予備調査が行われている。また、第3の回廊はセラン市からパンデグラン市を經由してボジョン市、さらにはマリンピン市に至る内陸ベルト地帯についても、地域間の較差是正が政府の地域開発の課題となっている。この内陸辺境地の振興を目論む回廊は、政府の目指すバランスの取れた地域開発の欠かざるべきひとつの支柱として位置づけられている。

調査地域は、セラン県とパンデグラン県の2つに区分されるが、開発ポテンシャルの診断に当たってはその地域特性から、パンデグラン県を南北に二分して計3地域、すなわち北部地帯(セラン県)、中部地帯(パンデグラン県北部域)、それに南部地帯(パンデグラン県南部域)に区分する必要がある。

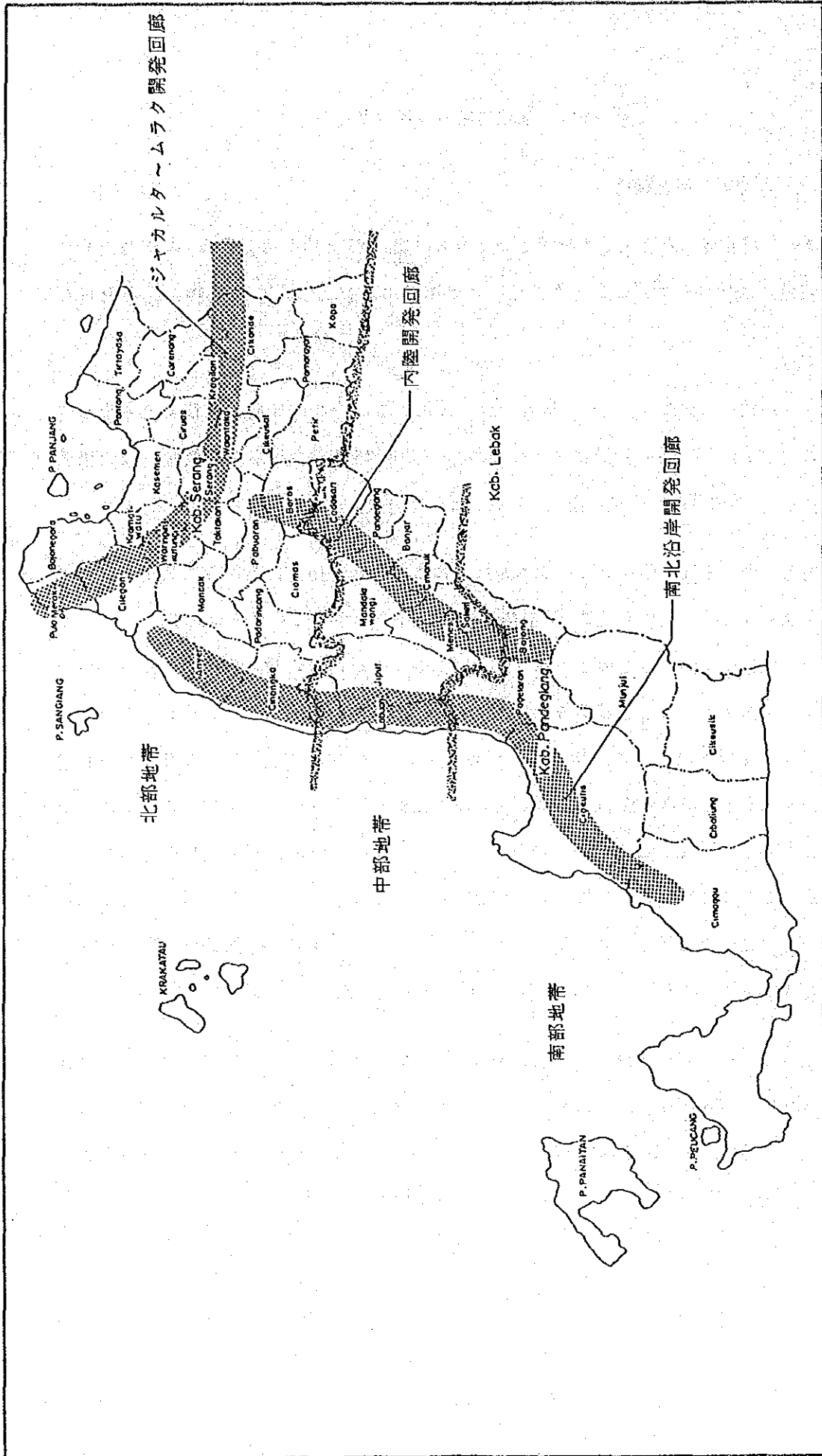


図 4-1 調査地域の開発回廊と
開発ポテンシャル診断上の地域区分

DEPARTMENT OF TOURISM, POST AND TELECOMMUNICATION
 DIRECTORATE GENERAL OF TOURISM
 JAPAN INTERNATIONAL COOPERATION AGENCY
 THE STUDY ON THE REGIONAL DEVELOPMENT PROJECT
 IN THE WESTERN PART OF JAVA

0 5 10 20 30 Km

北部地帯は3地帯の中で最も工業化が進み、人口密度も高く、セラシ〜チレゴン〜ムラク地帯では1平方キロ当たり1,150人となっている。当地帯における農家一戸当りの土地所有面積は従って小さく、0.5 ha以下の農家は全体の70%にも及ぶ。

中部地帯も比較的人口密度が高いのと、可耕地が少ないこともあり、所有面積が0.5 ha以下の農家は約69%と高い。当地帯の主要産業は、内陸部では農業(稲作、プランテーション作物等)、沿岸地域では漁業が盛んである。内陸部の中心都市は県都でもあるパンデグラ市、漁業の中心地はラブアン市といったように、経済面では2極構造になっている。1980年の1人当りの平均所得は81,100ルピアであった。

南部地帯は辺境ということもあり、3地帯の中で最も開発の遅れた地域で、年間の1人当りの平均所得(1980年)は63,270ルピアである。当地帯における所得面積0.5 ha以下の農家は全体の56%で、しかも生産性が低いために自給自足の域を出ない農家が多い。また、漁業及び畜産は、開発ポテンシャルは高いものの、その技術の低さやアクセス道路の欠如のために低位にあるといえる。

なお、この南部地帯の南西域(56,000 ha)は、ウジュン・クロン国立公園に指定されているため、いっさいの開発(特定区域における厳しい制約付き観光開発以外)が禁止されている。

地域開発のガイドラインを、各地帯並びにセクター別に取りまとめると、表4-1のようになる。また、地域の観光開発に関連して奨励される地域開発プロジェクトについては、図4-2を参照のこと。

表 4-1 地帯並びにセクター別の地域開発ガイドライン(概要)

| セクター | 北部地帯 | 中部地帯 | 南部地帯 |
|------|---|--|---|
| 農 業 | 集約化、多様化により食糧並びに換金作物の生産性を高める。 | 集約・多様化農業を推進(特に内部域において)する。 | 食糧及び換金作物の生産性向上により農業の振興をはかる。 |
| 漁 業 | 漁業組合を設立するとともに、冷蔵施設を配備して海産物の生産向上に力を入れる。 | 漁業の組織化とともに貯蔵、運搬、マーケティング・システムを改善する。 | 海洋、内水面漁業生産の向上をはかるとともに、マーケティング網を確立する。 |
| 畜 産 | 都市型畜産に照準を定め、牛肉並びにミルク生産の向上のために、舎飼い畜産を振興する。 | ヤギ、羊、家禽といった小型家畜を中心に生産の向上をはかる。 | 比較的余裕のある後背地において大型家畜の増産をはかる。 |
| 製造業 | 当地の重工業に関連した二次産業の育成、並びに農・漁産物加工業を振興する。 | 沿岸並びに内陸の開発回廊沿いに農・水産加工業を推進する。 | 主要道路沿いに農・水産加工業を育成する。 |
| 林 業 | 表土流出阻止、水資源の確保、そして安定した木材生産を維持するために植林を推進する。 | | 自然保護を第一義とするが、地域振興の観点から計画に則った木材生産も推進して行く。 |
| 観 光 | 西海岸、オールド・パイン地区、それに調査地域の入口であるセラン市を中心に開発を進める。 | 開発ポテンシャルのある風光明媚なビーチを中心に開発を進め、地域振興の一翼とする。 | 未開の大自然を損なうことなく、観光資源のひとつとして活用する。 |
| その他 | アクセス道路及びその他の施設を改善してマーケティング網を確立し、地域の経済基盤を強固なものとする。 | 地域経済を振興すため、アクセス道路、電化等の基盤インフラを整備する。 | 辺境の地であるため、特に BHN である水道、電気、衛生、境域等の社会・経済インフラの整備に着手する。 |

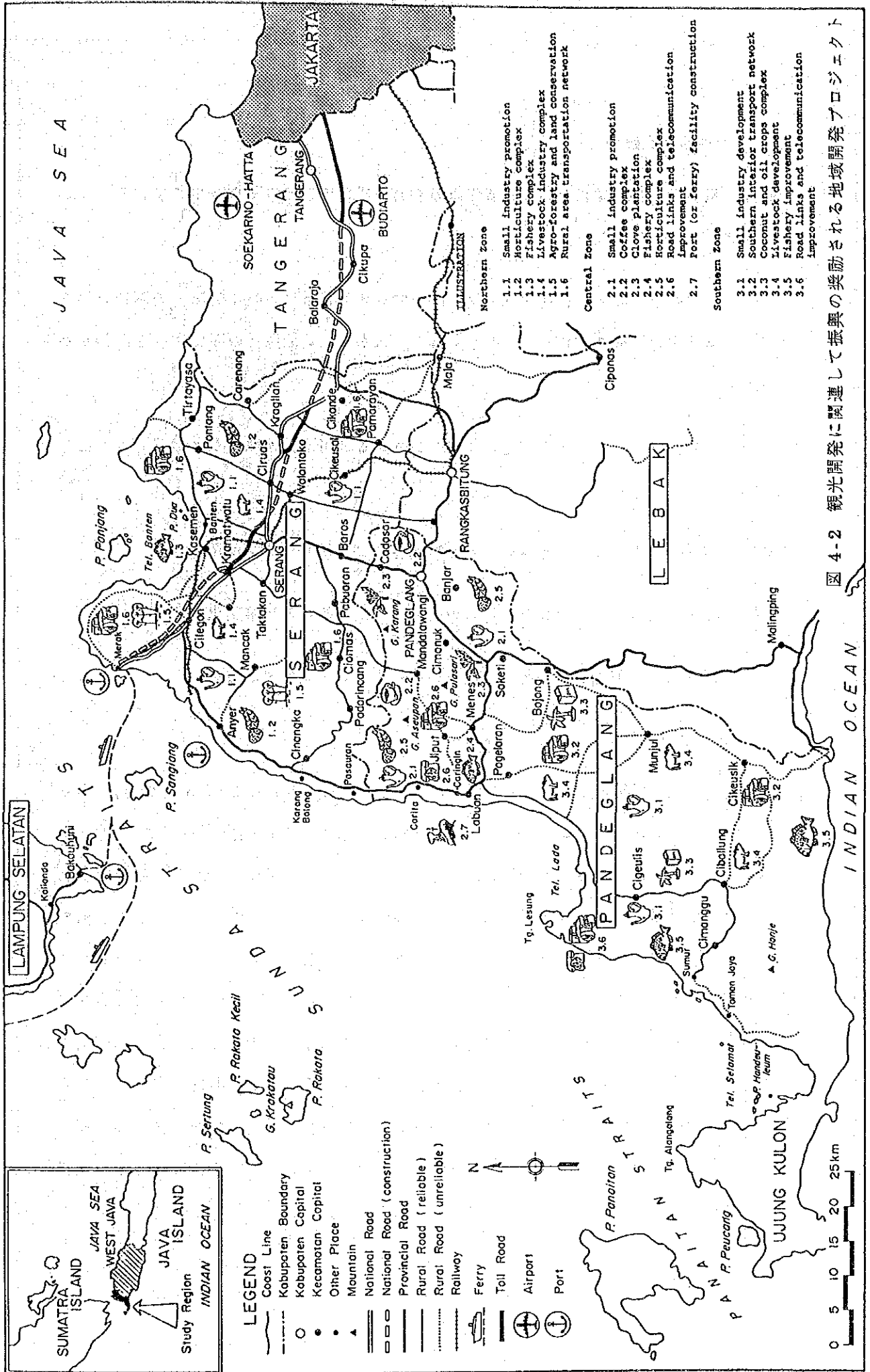


図 4-2 観光開発に関連して振興される地域開発プロジェクト